

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	77	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00625 地域福祉活動推進事業	記 入 者	横山 輝弘				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第3次大津市地域福祉計画 他
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉活動推進事業費	
事業の概要	多様化・複雑化する地域課題や新たな社会問題などの課題解決に向けては、行政及び大津市社会福祉協議会、市民関係団体等が一丸となり、連携し取り組む必要がある。このことから、より効果的、効率的な地域福祉の推進を図るため、大津市社会福祉協議会とともに、それぞれの役割を整理しながら取り組んでいけるよう、平成29年度より「第3次大津市域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」策定し、計画の推進に取り組む。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域福祉を推進するために
対象 (何又は誰を)	市民全体や各種団体を対象として
手段 (どのようなやり方で)	コミュニティソーシャルワーカー等と連携しつつ、新しい参加者層を巻き込む工夫をして
成果 (どのような状態にするのか)	市民自らが地域での福祉課題を共有しながら、地域のつながりを築き、一人ひとりを認め合い、支え合う地域福祉活動に取り組む。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		257	189	204	148	5,165	
人件費 B		1,426	1,430	1,444	1,444	1,444	
事業費合計 A+B		1,683	1,619	1,648	1,592	6,609	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,683	1,619	1,648	1,592	6,609	
職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	福祉学習の推進にあたり出前講座等の充実	数	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-	-
		出前講座等のメニューの数							
成果指標	1	福祉学習の推進にあたり出前講座等の受講団体数	団体	目標	10	10	10	10	10
				実績	1	1	1	-	-
		出前講座等の受講団体数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域や家庭において、支えあいや見守り機能が低下し、人と人とのつながりが希薄になるなど、社会的孤立が問題となっている。そんな中、地域で支えあいまちづくりはますます重要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	これまでの計画の成果と市民ニーズの変化等を踏まえ、平成29年度より「第3次大津市地域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を策定し、地域福祉の推進を図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域で支えあいまちづくりを推進するための手段として地域の協力を得ることや、新しい参加者層を巻き込み事業を進めていくことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域福祉の推進にあたり、行政、社協、住民、各種団体が連携し、自らの福祉課題に取り組んでいくことの重要性は認識されているが、講座等の参加は少ない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業実施にあたり、行政、住民、関係団体との連携が重要であり、継続的かつ時間をかけ行う必要がある。また、経費については、補助金等の交付により、効果的に実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域福祉の推進に向け、保健福祉7ブロックにコミュニティソーシャルワーカーの設置を目標としている。このコミュニティソーシャルワーカーとの連携は地域で支えあいまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>これまでの福祉行政の制度や組織を見直し、地域生活全体の視点から横断的な関係に再編し、総合的に対応するため、生活課題を把握し専門的につないでいくことができるよう、地域や関係機関との連携を図りながら、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進に取り組む。</p> <p>関係団体との連携を図りながら、同計画の着実な推進を図っていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	10.00 %	10.00 %	10.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	841 千円	809 千円	824 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,683 千円	1,619 千円	1,648 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.80 %	+1.79 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	78	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00627 民生委員児童委員活動推進事業	記 入 者	山本 まどか				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	民生委員法・児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	民生委員児童委員活動推進事業費	
事業の概要	民生委員児童委員は生活困窮者のほか高齢者、児童、障害者等で援護を要する者の保護や指導にあたるとともに、福祉事務所等の関係行政機関に協力するなど、地域福祉の担い手として活躍している。このため、委員並びに民生委員児童委員協議会連合会に対して、その活動の支援をしている。 民生委員児童委員 590人 : 主任児童委員 64人 : 合計 654人				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	民生委員児童委員の活動支援のため
対象 (何又は誰を)	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会連合会を対象として
手段 (どのようなやり方で)	活動費の助成、民生委員教室の開催、民生委員推薦会の運営等により
成果 (どのような状態にするのか)	民生委員児童委員の活動の円滑化と活性化を図るようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		49,991	49,428	51,309	51,974	51,982	民生委員活動(費用弁償分)含む
人件費 B		2,870	3,690	3,735	4,778	4,963	
事業費合計 A+B		52,861	53,118	55,044	56,752	56,945	
事業費の内訳	国	94	94	94	92	94	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	52,767	53,024	54,950	56,660	56,851	
職員数(人)		0.35	0.45	0.45	0.79	0.85	
職員数の内訳	正規	0.35	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.34	0.40	
		0.00	0.00	0.00			

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	民生委員児童委員の活動日数	日	目標	118,000	118,000	118,000	118,000	0
				実績	108,428	107,062	104,181	-	-
	民生委員児童委員の1年間の活動日数								
	2	相談支援・自主活動件数	件	目標	66,000	66,000	66,000	66,000	0
実績				59,850	59,726	56,344	-	-	
民生委員児童委員の1年間の相談・自主活動件数									
成果指標	1	1人当たりの活動日数	日	目標	180	180	180	180	0
				実績	166	163	159	-	-
	活動日数÷委員数								
	2	1人当たりの相談・活動件数	件	目標	101	101	101	101	0
実績				92	91	86	-	-	
相談・活動件数÷委員数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化、核家族化に伴う社会情勢の変化により、福祉ニーズは一層多様化しており、高齢者等の見守り活動や行政機関とのパイプ役として活動いただいている民生委員児童委員の役割は、ますます重要となってきている		
これまでの見直しや改善等の経過	地域で増加するニーズに対応するため、令和元年12月の一斉改選時に3名の定数増を行い、各地区での民生委員児童委員活動の充実を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委員の活動費には、交付税が算入されており、地域福祉の推進に向けた事業への取組みを市が行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	民生委員児童委員による地域の見守り活動等への貢献は不変であることから、一斉改選において、委員一人当たりの担当区域の見直しを行い、委員の増員を図った。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委員の選任については、国の基準に基づき行っており、自主財源の少ない民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を支出し、円滑に事業が運営できるように努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域福祉の推進及び発展に貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	近年、福祉に対するニーズが高まり、民生委員児童委員の役割が大きくなっているが、高齢者が多数を占めるなど、なり手不足解消のため、活動の負担軽減、各委員が活動しやすい環境をつくっていく。
部局長コメント	地域福祉の担い手として重要な役割を担っている民生委員児童委員の活動に対して、引き続き支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	92.22 %	90.55 %	88.33 %
	指標2	91.08 %	90.09 %	85.14 %
成果増減率	指標1	- %	-1.80 %	-2.45 %
	指標2	- %	-1.08 %	-5.49 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	318 千円	325 千円	346 千円
	指標2	574 千円	583 千円	640 千円
コスト増減率		- %	+1.96 %	+7.94 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	79	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00628 大津社会福祉協議会事業運営補助事業	記 入 者	横山 輝弘				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	大津市社会福祉協議会事業運営補助事業費	
事業の概要	社会福祉協議会は、地域福祉推進の中核的専門機関として社会福祉法の中に位置付けられており、本市では、社協の果たす地域福祉推進の役割に期待し、事業費を補助している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域福祉の向上を図るため
対象 (何又は誰を)	地域福祉支援を必要とする人及び自主活動のできる人を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉協議会の自主事業に対する事業費及び人件費を助成し
成果 (どのような状態にするのか)	誰もが住み慣れた地域社会の中で生きがいのある暮らしができるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		126,233	128,119	131,429	125,256	125,256	
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		128,283	130,169	133,504	127,331	127,331	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	128,283	130,169	133,504	127,331	127,331	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	ふれあい相談開設日数	日	目標	675	675	675	675	675	
				実績	656	656	656	-	-	
	ふれあい相談所開設延べ日数(総合相談・常設相談・電話相談)									
	2	コミュニティソーシャルワーカー配置人数	人	目標	6	7	7	7	7	
実績				6	7	7	-	-		
コミュニティソーシャルワーカー人数										
成果指標	1	ふれあい相談活動	件	目標	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800	
				実績	2,938	2,565	2,708	-	-	
	ふれあい相談件数									
	2	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	件	目標	2,500	7,500	8,300	8,300	8,300	
実績				7,524	8,243	8,290	-	-		
コミュニティソーシャルワーカー年間相談件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進行や生活様式の変化に伴い、地域や家族との人間関係の希薄化が進み、さらに経済情勢や雇用環境の厳しさが相まって、経済的困窮等の福祉課題が広がる中、大津市社会福祉協議会のニーズも高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より「第3次大津市地域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を一体的に策定し、地域福祉の推進を図ることができるよう、連携し取り組むこととする。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域福祉を推進する中核的な団体である社会福祉協議会は、市の福祉行政を推進する上での重要なパートナーであり支援することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域福祉推進のための取り組みを行っており、概ね有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	収益事業を行っていない社会福祉協議会において、地域福祉活動の円滑な遂行を図るためには、補助が必要であると判断する。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	従来からの地域福祉推進のための取り組みに加え、生活困窮者自立支援事業など積極的に事業に取り組んでいることなど、施策への貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	社会福祉協議会の福祉専門職が担う事業は、今後ますますニーズが増えると予想され、質の高い福祉サービスの提供を期待するところである。引き続き、地域福祉の推進に向け、連携を図りながら取り組んでいけるよう、補助金や委託事業について、事業ごとの実態を整理し、事業・予算の見直し、精査を行っていく。
部局長コメント	地域福祉の推進に向けて、大津市社会福祉協議会と一層の連携を図りながら取り組んでいく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 117.52 %	91.60 %	96.71 %
	指標2 300.96 %	109.90 %	99.87 %
成果増減率	指標1 - %	-12.69 %	+5.57 %
	指標2 - %	+9.55 %	+0.57 %
活動単位コスト	指標1 195 千円	198 千円	203 千円
	指標2 21,380 千円	18,595 千円	19,072 千円
成果単位コスト	指標1 43 千円	50 千円	49 千円
	指標2 17 千円	15 千円	16 千円
コスト増減率	- %	+4.42 %	-0.43 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	80	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00629 ふれあいプラザ管理運営事業	記 入 者	布施 雄大				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ふれあいプラザ条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	ふれあいプラザ管理運営事業費	

事業の概要  
本市における福祉の拠点施設として、多様な福祉事業の進展や市民福祉の増進及び市民交流の増進を図るため、ホール等の貸室を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	ふれあいプラザの運営と施設の維持管理のため
対象 (何又は誰を)	市民および福祉活動を行う団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者として社会福祉法人 天津市社会福祉事業団に管理運営を委託し
成果 (どのような状態にするのか)	福祉活動の円滑化と活性化を図るようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		42,432	41,614	42,511	37,625	38,238	
人件費 B		1,230	1,230	1,245	1,245	1,245	
事業費合計 A+B		43,662	42,844	43,756	38,870	39,483	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,494	2,329	2,336	2,380	2,380	
	一般財源	41,168	40,515	41,420	36,490	37,103	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	貸室利用人員	人	目標	83,000	85,000	85,000	85,000	85,000
				実績	85,195	85,848	81,100	-	-
活動指標	2	人数/年		目標					
				実績					
成果指標	1	貸室稼働率	%	目標	56	56	56	56	56
				実績	58.7	56.6	54.2	-	-
	利用件数/開所日数×区分×部屋数								
	2	貸室使用料免除率	%	目標	30	30	30	30	30
実績				38.2	34.28	37.48	-	-	
貸室の利用の内使用料を減免している率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	貸室については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。福祉の拠点施設としての集客を図る一方で、維持管理経費の削減に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より市内利用者及び市外利用者の施設利用料の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	貸室の運営管理を指定管理者が効率的に行っており、あんしん長寿相談所、すこやか相談所、社会福祉協議会、社会福祉事業団などが併設することにより、福祉拠点として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	駅からの利便性がよく、市民の福祉活動や交流の場としての貸室を行うことは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	貸室については、利用料金制による指定管理者制度を導入しており、効率的に事業が遂行されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	場所としても市内中心地であり、市民の福祉の増進及び市民交流の推進を図る場を提供することにより、地域で支え合うまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	指定管理者制度で管理運営している貸室については、平成18年度から大津市社会福祉事業団が行っている。市民福祉の増進及び市民交流の促進を図る場としての費用対効果も考慮しつつ、より効果的な活用ができるよう検討していく。
部局長コメント	ふれあいプラザの効率的な運営に向けて、指定管理者と連携を図りながら取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	104.82 %	101.07 %	96.78 %
	指標2	78.53 %	87.51 %	80.04 %
成果増減率	指標1	- %	-3.57 %	-4.24 %
	指標2	- %	+10.26 %	-9.33 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	743 千円	756 千円	807 千円
	指標2	1,142 千円	1,249 千円	1,167 千円
コスト増減率	- %	-3.79 %	+6.62 %	



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	81				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00635 ふれあいセンター管理運営事業	記 入 者	布施 雄大		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ふれあいセンター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	一般事務費	ふれあいセンター管理運営費	
事業の概要	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため、貸館業務を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため。
対象 (何又は誰を)	市民および地域の団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	貸館業務を推進し
成果 (どのような状態にするのか)	市民の福祉が増進され、また、市民交流が促進される。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,245	12,863	8,685	9,897	10,335	
人件費 B		44,124	39,534	33,921	40,859	40,859	
事業費合計 A+B		56,369	52,397	42,606	50,756	51,194	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	80	79	102	88	88	
	一般財源	56,289	52,318	42,504	50,668	51,106	
職員数(人)		11.37	11.37	11.37	10.77	10.77	
職員数の内訳	正規	4.37	3.37	1.37	2.37	2.37	
	嘱託	3.00	3.00	5.00	4.00	4.00	
	臨時	4.00	5.00	5.00	4.40	4.40	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	ふれあいセンター利用回数 講座利用等を含む	回	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				実績	1,620	1,605	1,532	-	-
成果指標	1	ふれあいセンター施設利用者数 5館を貸館のみで利用した人数	人	目標	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績	20,087	19,164	18,154	-	-
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成24年度よりふれあいセンターとして貸館業務を行っている。利便性等の違いにより利用率は各館それぞれに違いが出てきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	ふれあいセンターの利用料金等の内容をホームページに掲載し、利用の促進を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	施設が老朽化しているが、地域団体の活動の場として利用されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	貸館利用団体及び利用人数が年々減少している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	全体として使用料収入が増えない中、施設の老朽化による修繕費がかさみ、コスト面で課題がある。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域住民の交流の場として利用することで、地域で支え合うまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	施設の老朽化による修繕も増加してきていることから、将来的な施設のあり方についても検討が必要。
部局長コメント	利用者の利用促進に努めつつ、将来的な施設のあり方について検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	87.33 %	83.32 %	78.93 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.59 %	-5.27 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	34 千円	32 千円	27 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.56 %	-14.16 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	82				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	01369	地域福祉基金活用事業（地域福祉ふれあい事業）	記 入 者	布施 雄大	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉基金活用事業費	
事業の概要	高齢者保健福祉推進10カ年戦略（ゴールドプラン）に伴い、平成3年～5年にかけて交付税措置された地域福祉基金の運用益を活用し、ひとり暮らしの高齢者に月1回、給食を提供し、栄養と健康の増進をはかり、地域住民とのふれあいをつくることを目的としている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の生活支援と地域ボランティア活動活性化のため
対象 (何又は誰を)	ひとり暮らしの高齢者を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉協議会に補助金を交付し、関係者による手作り弁当を配食することにより
成果 (どのような状態にするのか)	ひとり暮らしの高齢者と地域住民とのふれあいの場となり、食を提供することによって、栄養と健康の増進を図り、また、地域住民の世代間交流や民生委員児童委員の安否確認にも有効な事業となるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,211	2,198	2,198	2,198	2,198	
人件費 B		410	410	415	415	415	
事業費合計 A+B		2,621	2,608	2,613	2,613	2,613	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	410	510	492	2,198	2,198	基金運用益
	一般財源	2,211	2,098	2,121	415	415	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	配食数	食	目標	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
				実績	16,270	16,194	16,115	-	-
	1年間に配食した数								
2	月間従事者数		人	目標	600	600	600	600	600
				実績	548	556	586	-	-
	福祉委員・民生委員児童委員を中心とした地域のボランティア（1回あたりの従事者平均人数の合計）								
成果指標	1	利用者数	人	目標	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
				実績	1,463	1,505	1,522	-	-
	1年間に配食を受けた人数（1回あたり学区利用者の平均人数の合計）								
2	一食あたりの経費		円	目標	400	400	400	400	400
				実績	400	400	400	-	-
一食あたりの平均経費									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進む中、地域においてもひとり暮らし高齢者が増加している。高齢者と地域住民との交流の場となるふれあい給食事業は、高齢者が安心して生活できる地域づくりに寄与している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から補助率を3分の1とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学区社協や地区民児協といった、身近な地域社会とひとり暮らし高齢者とをつなぐ一助となるとともに、地域福祉推進の意識向上に大きな役割を果たしている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	現在、実施学区が25学区であり、実施学区の拡大が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	弁当作りから高齢者宅への配達まで、多くの方がボランティアという視点で関わりを持っている。また、事業の中で地域の見守り活動に対する機運の醸成につながっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ひとり暮らし高齢者と地域とをつなぎ、一つのツールとしての活動であり、活動の中から地域で支え合うまちづくりの機運に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、ひとり暮らし高齢者の見守り活動としてだけでなく、地域のつながり、ボランティア活動の育成という観点からも、地域で支え合うまちづくりに有効な事業である。今後も引き続き、地域への広がりが進むよう検討していくこととする。
部局長コメント	一人暮らしの高齢者を地域で見守り、支えあう重要な取り組みであることから引き続き事業推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	88.66 %	91.21 %	92.24 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	+2.87 %	+1.12 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	4 千円	4 千円	4 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	6 千円	6 千円	6 千円
コスト増減率		- %	-1.88 %	-0.36 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	83				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00588	成年後見制度利用支援事業	記 入 者	米澤 翔平	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市成年後見利用支援条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	天津市第3次地域福祉計画 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	01	権利擁護・成年後見支援事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	成年後見制度利用支援事業費	

事業の概要  
 成年後見制度は判断能力が不十分で、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を自分で行うことが困難な方を保護し、支援する制度である。少子・高齢化が加速する今後、権利擁護や成年後見に係る相談窓口の重要性は増し、より高度で専門的な支援が求められる。地域包括支援センターと障害者生活支援センターとの連携を図りつつ、そこでは対応が困難な専門的技術による相談支援業務をNPO法人に委託する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	判断能力が不十分な方の、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を正当に行なってもらうために
対象 (何又は誰を)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な者に対して
手段 (どのようなやり方で)	NPO法人あさがおに相談業務等を委託し、身寄りのない等の理由で申立てが困難な方に対しては、市長による申立てを行い、また、低所得の高齢者及び障害者に対しては、成年後見人等の報酬の助成を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	成年後見制度が円滑に利用されるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,005	12,974	13,137	13,158	13,158	
人件費 B		2,870	2,870	2,905	2,058	2,058	
事業費合計 A+B		16,875	15,844	16,042	15,216	15,216	
事業費の内訳	国	5,927	6,389	6,448	6,487	6,487	
	県	1,000	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	30	18	0	38	38	
	一般財源	9,918	9,437	9,594	8,691	8,691	
職員数(人)		0.35	0.35	0.35	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.35	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	市長による成年後見申立件数	回	目標	8	8	8	15	15
				実績	6	12	17	-	-
	2	市長による成年後見申立件数		目標					
				実績					
成果指標	1	支援業務委託に係る相談件数	件	目標	700	1,000	2,100	2,500	2,500
				実績	2,050	2,077	2,517	-	-
	2	支援業務委託に係る申立支援件数	件	目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,169	1,201	1,260	-	-
		権利擁護・成年後見制度利用に係る申立支援件数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険制度や障害者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の不十分な方が増加しており、このような対象者への支援が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度に成年後見人等への報酬助成金に係る要綱の一部改正を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	NPO法人あさがおは、成年後見申立てに至るまでの専門的知識と経験を持つとともに、弁護士等との連携体制を築いていることから、事業の委託先として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	必要とされる方への市長申立てや後見人等への報酬助成が実施できている。また、今後ますます高齢化社会を迎えるにあたり、成年後見制度に対する市民の関心も高まっており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助を受けながら、専門的な知識のあるNPO法人に委託し、実施することにより、成年後見制度の利用促進につながるよう、効率的な事業の実施ができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	誰もが安心して天津に住み続けるための施策として貢献度が高い。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	平成29年度3月に閣議決定された成年後見制度利用促進基本計画に基づく支援について、他自治体の動向も注視しつつ、大津市の地域性を考慮した利用促進体制を検討していく必要がある。具体的には、上記国の基本計画に基づき、大津市における成年後見制度利用促進計画を策定し、中核機関の整備を行っていく必要がある。		
部局長コメント	今後も市民ニーズが増加していくと考えられることから、引き続き制度の円滑な実施に努めていく。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	292.85 %	207.70 %	119.85 %
成果増減率	- %	+1.31 %	+21.18 %
活動単位コスト	2,812 千円	1,320 千円	943 千円
成果単位コスト	8 千円	7 千円	6 千円
コスト増減率	- %	-7.33 %	-16.44 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	84		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	02486 生活困窮者自立支援事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	横山 輝弘

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生活困窮者自立支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	04	生活困窮者自立支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	その他	生活困窮者自立支援事業費	
事業の概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、自立の促進を図るために
対象 (何又は誰を)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者を
手段 (どのようなやり方で)	生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活困窮者の自立と尊厳の確保を行い、また生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		52,451	49,776	50,462	55,784	64,493	
人件費 B		3,458	3,470	3,502	3,502	3,502	
事業費合計 A+B		55,909	53,246	53,964	59,286	67,995	
事業費 の財源 内 訳	国	39,908	40,580	33,893	37,349	38,980	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		16,001	12,666	20,071	21,937	29,015	
職員数(人)		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	子どもの学習支援等活動数	回	目標	350	380	450	450	450
				実績	442	434	502	-	-
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計実施回数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	子どもの学習支援等参加者数	人	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	8,927	4,764	6,884	-	-
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計参加者数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第2のセーフティネットとして、自立に向けた支援を行っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づいた支援体制により支援を行っている。また、平成30年度には、支援対象者の定義や関係機関との連携に関する努力義務の設定等に係る法改正が実施された。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域のネットワークを活かしながら、大津市社会福祉協議会を中心として、困りごとを抱えた方に寄り添いながら支援を行っていることは、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	今後も、相談者に寄り添いながらその人に合った支援が行えるよう取り組んでいくこととする。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自立相談支援機関が支援調整会議等の場で連携を図りながら、個々の相談に対応しているとともに、支援に必要な社会資源を創造していくための庁内連携会議や地域連携会議を開催し、包括的な支援を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援体制を整えることは、生活の安心を支えるまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	生活困窮者に対する自立を促進するため、自立相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援等に加えて、生活困窮者の多くが抱える家計収支について、家計管理を含めた包括的な支援体制をより具体化していく。
部局長コメント	当該事業の充実を図るとい改正法の趣旨を踏まえ、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	148.78 %	79.40 %	114.73 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-46.63 %	+44.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	126 千円	122 千円	107 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	11 千円	7 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+78.45 %	-29.86 %	



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	85				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	02659	災害ボランティアセンター運営事業	記 入 者	横山 輝弘	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域防災計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
	重事	03	自主防災活動の活性化	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	災害ボランティアセンター運営事業費	

事業の概要  
 災害時の被災住民の生活再建を円滑に進めるため、ボランティアの受付や派遣等の支援、また、平常時から、災害時に必要となるボランティアコーディネーターの養成、学区社会福祉協議会や民生委員児童委員を中心とした、災害ボランティアセンターの設置を目的とし、大津市社会福祉協議会と協定を締結し実施。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（負担金交付）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時の被災者支援活動を円滑に進めるために
対象 (何又は誰を)	市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	大津市社会福祉協議会と協定を締結し、災害時だけでなく平常時から活動する常設災害ボランティアセンターを設置することにより
成果 (どのような状態にするのか)	災害に強いまちづくりを目指し、災害時のボランティアの受付や派遣等の支援をはじめ、平常時からボランティアコーディネーターの養成や運営研修訓練に取り組む。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,000	3,600	3,200	3,200	3,200	
人件費 B		820	820	830	830	830	
事業費合計 A+B		4,820	4,420	4,030	4,030	4,030	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,820	4,420	4,030	4,030	4,030	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	災害ボランティア事前登録者数	人	目標	210	250	300	300	300
				実績	244	273	312	-	-
	2	災害時のボランティア活動を希望する個人または団体の事前登録者数		目標					
				実績					
成果指標	1	災害支援職員派遣人数	人	目標	10	10	10	10	10
				実績	2	21	2	-	-
	2	各地災害支援への職員派遣人数(被災地支援、除雪支援含む)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、全国各地で多様な災害が発生している中、災害発生直後の応急支援活動から復興支援活動までの様々な場面において、ボランティアの方々の協力、支援が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年4月に天津市社会福祉協議会と協定を締結し、常設災害ボランティアセンターを設置。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域福祉の中核的な団体である社会福祉協議会との連携を図ることにより、多様なネットワークを活かし、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平常時からの運営を行うことにより、災害時の初動対応などを円滑に行うことができるとともに、地域団体をはじめ、市民の関心も高まることが期待され有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市、社会福祉協議会がそれぞれの役割の下、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことにより効率的な事業の実施ができています。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害に強いまちづくりのための施策として貢献度が高い。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	災害時における、現地拠点施設となる地域での災害ボランティアセンター(サテライト)が、緊急時対応が可能となるよう、日頃から地域の協力を呼びかけるとともに、学区での防災訓練等を実施していく。
部局長コメント	被災者支援等を円滑に進めるため、引き続き事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	20.00 %	210.00 %	20.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+950.00 %	-90.47 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	19 千円	16 千円	12 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,410 千円	210 千円	2,015 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-91.26 %	+857.35 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	86				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00416 社会的事業所等補助事業	記 入 者	辻 隆史		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会的事業所運営事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	社会的事業所等補助事業費	
事業の概要	障害のある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる事業所（社会的事業所）を設置・運営している者に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、社会的事業所等の建物の新築や増改築、改修に要する経費や、生産性を高めるために利用者自らが使用する機械又は設備の購入に要する経費、土地及び建物の賃借料を補助する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の社会参加の促進と自立の支援
対象 (何又は誰を)	社会的事業所等を設置しているもの
手段 (どのようなやり方で)	運営費の補助、建物の増改築・改修等に要する経費の補助、土地及び建物の賃借料の補助
成果 (どのような状態にするのか)	社会的事業所等の円滑な運営、利用者の生産性の向上

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		44,179	44,295	45,174	46,410	45,251	
人件費 B		902	902	913	913	913	
事業費合計 A+B		45,081	45,197	46,087	47,323	46,164	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	15,950	15,725	15,350	15,950	15,950	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		29,131	29,472	30,737	31,373	30,214	
職員数(人)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の 内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	社会的事業所の設置数	箇所	目標	5	4	4	4	4
		実績		4	4	4	-	-	
2				目標					
				実績					
成果指標	1	社会的事業所の利用者数	人	目標	36	36	38	31	32
		実績		32	38	30	-	-	
2		社会的事業所の利用者数の合計		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会的事業所は指導者側と利用者側という関係ではなく、障害のある者もない者も共に働き経営するという理念のもと活動している。しかしながら、事業所単独で運営を継続できる資力は十分ではない。		
これまでの見直しや改善等の経過	社会的事業所等用地賃借料補助金については、関係事業所との協議を経て、平成28年度に補助要綱を見直し（金額引き下げ）を行い、平成29年度から新要綱にて実施している。今後も状況に応じて検討を加えたい。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害のある者が雇用契約を締結した上で、事業所の運営まで参画することで、障害の有無に関わらず対等な立場で働くことを目指している。このことは、障害のある者の自己実現の場を提供するとともに、その雇用の安定にも寄与する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	働き暮らし応援センター等と連携を図りながら、障害者の雇用促進や社会的、経済的な自立を支援することができる。また、全国的にも本事業は実施例が少なく、障害者の働く場のあり方のひとつとして注目度の高い事業でもある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	本事業を実施することにより、障害者の就労促進や社会参加の機会の提供が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の有無に関わらず、共に働く者同士が支えあうという当たり前の働き方を実践し、積極的に地域で事業を展開することで、差別のない社会づくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害のある人と障害のない人がともに働く社会的事業所に対する運営経費等の一部を補助することにより、障害のある人の就労促進及び社会的、経済的な自立を図ることができることから、当該事業を継続していく必要がある。また社会的事業所等の安定した運営を下支えするため、賃借料の補助を実施していく。
部局長コメント	障害者の就労支援、障害福祉サービス向上を目的とし、引き続き本事業を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	88.88 %	105.55 %	78.94 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+18.75 %	-21.05 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	11,270 千円	11,299 千円	11,521 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,408 千円	1,189 千円	1,536 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-15.57 %	+29.16 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	87				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00417	働き・暮らし応援センター運営補助事業	記 入 者	南 いろは	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者働き・暮らし応援センター事業費補助金交付要綱  おおつ障害者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	働き・暮らし応援センター運営補助事業費	

事業の概要  
一般就労が困難な障害者に対する就労及び職場定着に向けた支援、日常生活上又は社会生活上の支援、職場開拓などのサービスを福祉、労働の両面から提供する同センター運営経費の一部を補助する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者の地域における職業生活の自立を図り、雇用の促進及び職業の安定を図る
対象 (何又は誰を)	同センターを運営する団体
手段 (どのようなやり方で)	同センター運営経費の一部を補助し事業の実施を行う
成果 (どのような状態にするのか)	障害者の一般就労機会の拡大につながる

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,763	2,763	2,763	2,763	2,763	
人件費 B		164	164	166	166	166	
事業費合計 A+B		2,927	2,927	2,929	2,929	2,929	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,927	2,927	2,929	2,929	2,929	
職員数(人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数 の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	新規利用者数	人	目標	165	165	165	165	165
		実績		123	123	111	-	-	
		センターの新規利用者数(年間)							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	一般就労者数	人	目標	85	85	90	90	90
		実績		82	96	88	-	-	
		センターを利用して一般就労した障害者の数							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会全体で、障害の有無に関わらず個々の能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、障害のある人の雇用対策を総合的に推進している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から利用登録者数の増加に基づいて、補助基準額を増額している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	運営経費の一部を補助することで、当該センターの運営の安定・充実に図り、一般就労が困難な障害者に対する継続した支援につなげる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新規利用者数は目標値に達せず、一般就労者数についても僅かに目標値を上回ることができなかったが、両者一定数は保持できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	認知度の上昇により、新規利用者数も平成29年度から平成31年度の3年間一定数を保持しており、施設でも雇用支援から生活支援まで幅広く充実した支援が提供されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の社会参加を積極的に促進する仕組みを整備することにより、就労意欲の高い障害者が職業を通じて、誇りを持って自立した生活を送ることができるようになる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者に対して職業訓練や職場紹介、職場適応援助者等の職場リハビリテーションを実施し、それぞれの障害特性に応じたよりきめ細やか且つ充実した支援が求められており、今後も実績の推移を見極めながら引き続き支援を行っていく。
部局長コメント	障害者の就労に向けた取り組みが求められており、一般就労を一層促進していくため、本事業を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	96.47 %	112.94 %	97.77 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+17.07 %	-8.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	23 千円	23 千円	26 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	35 千円	30 千円	33 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.58 %	+9.16 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	88	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02409 就労継続・就労移行支援サービス事業	記 入 者	大浦 周子				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	就労継続・就労移行支援サービス事業費	
事業の概要	障害者の就労に必要な知識や能力向上のための訓練を行ったり、能力や適性に合った働く場を提供する。また、福祉的就労から一般的就労への移行を支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	就労が必要な障害者に対して、能力向上の場や働く場の提供についてのサービスを支給し、障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）
手段 (どのようなやり方で)	相談支援事業所を通じ、対象者の適性や能力に応じた支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が、自身の適性や能力にあった就労を行うことができる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		307,978	330,133	421,794	319,066	498,058	
人件費 B		7,544	7,544	7,636	7,636	7,636	
事業費合計 A+B		315,522	337,677	429,430	326,702	505,694	
事業費の財源内訳	国	174,969	199,856	205,728	159,217	248,635	
	県	87,484	92,943	102,742	79,608	124,317	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	53,069	44,878	120,960	87,877	132,742	
職員数(人)		0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	
職員数の内訳	正規	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	就労移行サービス利用者数	人	目標	93	92	103	116	125
				実績	115	114	130	-	-
	2	就労継続サービス利用者数	人	目標	708	699	714	728	741
				実績	799	886	934	-	-
成果指標	1	就労移行支援サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	124	124	126	-	-
	2	就労継続支援サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	113	132	131	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者の経済的自立を支援するため、障害者の就労支援を一層強化する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	国の指針をもとに平成29年度利用者数を平成25年度の6割以上増加と設定、平成27年度から今後のサービス計見込み量を見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	相談支援事業所作成の利用計画等に基づき、適正な給付を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	実績は増加しており、事業の必要性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援事業所作成の利用計画の活用により、事業の効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の安定した暮らしの実現に貢献している。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 事業実績は良好であり、今後も事業を継続する。
部長コメント	障害者の適性等に応じた就労支援を行うことで、社会的自立の促進を図る事業で、関係機関等とも連携し事業を推進に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	124.00 %	124.00 %	126.00 %
	指標2	113.00 %	132.00 %	131.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+1.61 %
	指標2	- %	+16.81 %	-0.75 %
活動単位コスト	指標1	2,743 千円	2,962 千円	3,303 千円
	指標2	394 千円	381 千円	459 千円
成果単位コスト	指標1	2,544 千円	2,723 千円	3,408 千円
	指標2	2,792 千円	2,558 千円	3,278 千円
コスト増減率		- %	-0.68 %	+26.64 %







# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	90				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02410 地域移行支援事業			記 入 者	山元 頌太

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者総合支援法 施行細則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	01	地域における居住の場の整備			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域移行支援事業費	

事業の概要  
一般住宅への入居を希望しているが入居が困難な障害者に対し、入居に係る相談・助言等を行い、障害者が地域で生活するため支援する。委託により実施。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保証人がいない等の理由により賃貸による一般住宅への入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等の支援を行うとともに家主等への相談や助言により、障害者が地域で暮らせるようにする。
対象 (何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援専門員が障害者と家主等の調整を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が一般住宅へ入居でき、地域で暮らせるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
人件費 B		246	246	249	249	249	
事業費合計 A+B		6,546	6,546	6,549	6,549	6,549	
事業費 の財源 内訳	国	1,792	1,792	1,779	1,779	1,779	
	県	896	896	889	889	889	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,858	3,858	3,881	3,881	3,881	
職 員 数 (人)		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
職員数 の内訳	正 規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	利用相談者数実績	人	目標	25	25	25	25	25
				実績	35	17	24	-	-
	1年間の制度利用者数								
2	一般住居入居者数	人	目標	5	5	5	5	5	
			実績	15	6	2	-	-	
	1年間の新規一般住宅入居者数								
成果指標	1	相談者入居率	%	目標	20	20	20	20	0
				実績	42	35	8	-	-
	入居者数÷相談者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	精神病院の病床の減少により短期での退院促進が求められ、また、障害者入所施設の増加が見込めない社会環境の中での本事業の必要性は高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から医療保護入院をしている精神障害者への支援体制の構築に着手した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害者が一般住宅に入居するためには、専門員による支援が必要不可欠である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住居入居者数は減少しているが不動産業者の借入審査の基準が高まったためであり依然として利用相談者数は増加傾向にあり事業の有効性は高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	障害に理解のある専門員が支援を行うことで、事業の効率性が確保されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の一般住宅への入居と地域復帰が促進されている。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	住居に困っている障害者の住宅入居や障害者が居宅で長期に生活できるようにするため、本事業による支援は今後も必要である。
部局長コメント	精神障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう促進する事業であり、今後も継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	210.00 %	175.00 %	40.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-16.66 %	-77.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	187 千円	385 千円	272 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	155 千円	187 千円	818 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+20.00 %	+337.70 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	91		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00419 障害者移動支援事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	中谷 敬子

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者移動支援事業実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	障害者移動支援事業費	

事業の概要  
 屋外での移動に困難がある障害児及び障害者に対して、外出のための介護を行う。  
 本事業は契約を締結した事業所に委託して実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	障害児および障害者の屋外での移動を支援すること
対象 (何又は誰を)	屋外での移動に困難がある障害児および障害者
手段 (どのようなやり方で)	ガイドヘルパーの派遣や事業所によっては自動車を利用して移動の補助を行なう。
成果 (どのような状態にするのか)	屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		264,994	240,162	213,982	237,753	344,483	
人件費 B		1,066	1,066	1,079	2,614	2,614	
事業費合計 A+B		266,060	241,228	215,061	240,367	347,097	
事業費の 財源内訳	国	55,528	53,571	52,596	58,946	97,316	
	県	27,764	26,785	26,298	29,472	48,658	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	182,768	160,872	136,167	151,949	201,123	
職員数(人)		0.13	0.13	0.13	0.63	0.63	
職員数の 内訳	正規	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	実利用者数	人	目標	1,041	887	900	912	923
				実績	914	869	895	-	-
	1 会計年度の実利用者数								
2	延べ利用時間数		時間	目標	72,245	59,971	60,805	61,651	62,514
				実績	57,941	57,041	57,940	-	-
	1 会計年度の延べ利用時間総数								
成果指標	1	一人当たり利用時間数	時間/人	目標	69	68	65	65	68
				実績	63	66	65	-	-
	延べ利用時間数÷実利用者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い事業を開始した。平成23年10月からの法改正に伴い、視覚障害者は同行援護サービスへ移行した。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から市民税非課税世帯の利用負担額を無料とし、平成25年度から視覚障害者に対し、グループ支援の単価見直しを行った。平成27年度より2人介護加算を新設した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	複数の事業者に委託することで、それぞれの利用者に適した支援の提供を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成31年度は、実利用数、延べ利用時間数は目標に達していないが、平成27から31年度平均伸び率は100.8%と増加傾向にある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市内外を問わず、当事業の委託先の基準を満たし、事業実施を希望する事業者のすべてと契約を結び実施していることから、利用者にとっての利便性は確保されている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害児者の移動を支援することで、社会参加が促進されている。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>本事業は、障害児者の社会参加の促進に寄与しており、その必要性は大きい。事業者も利用者も明確なガイドラインの下でより分かりやすく、公平かつ適正にサービスを提供・利用できるような必要な見直しを行いながら、本事業を進めていく。</p> <p>障害者の社会生活上必要な外出支援、余暇活動や社会参加の促進を図るため、持続可能な制度となるよう見直しを行いつつ事業を継続する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	91.30 %	97.05 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+4.76 %	-1.51 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	291 千円	277 千円	240 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,223 千円	3,654 千円	3,308 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-13.45 %	-9.47 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	92		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00420 意思疎通支援事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	山元 頌太

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	意思疎通支援事業費	

事業の概要  
 聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体に対し、医療機関、学校等に手話通訳者または要約筆記者を派遣する。手話通訳派遣については大津市の登録手話通訳者による直営、要約筆記派遣については社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託で実施。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーションを支援する。
対象 (何又は誰を)	聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体
手段 (どのようなやり方で)	日常生活のさまざまな場面に手話通訳及び要約筆記者を派遣する。
成果 (どのような状態にするのか)	聴覚障害者が周囲の人々とのコミュニケーションが図れ、積極的に社会参加ができるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,367	10,131	10,027	10,634	11,042	
人件費 B		5,094	5,126	5,161	5,161	5,161	
事業費合計 A+B		15,461	15,257	15,188	15,795	16,203	
事業費の財源内訳	国	3,759	2,923	2,832	3,004	3,119	
	県	1,902	1,461	1,416	1,502	1,559	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,800	10,873	10,940	11,289	11,525	
職員数(人)		1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
職員数の内訳	正規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託	1.60	1.60	1.60	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	1.60	1.60	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	手話通訳派遣実績	件	目標	835	835	835	835	0	
				実績	758	720	760	-	-	
	2	登録手話通訳者数(直営)	人	目標	40	40	40	40	0	
				実績	33	37	35	-	-	
		大津市登録手話通訳者数								
成果指標	1	聴覚障害者一人当たりの年間利用件数	件	目標	12	12	12	12	0	
				実績	12	11	12	-	-	
			派遣実績÷対象聴覚障害者数68人(25年度は66人)							
	2				目標					
			実績							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年度に天津市手話言語条例を制定し、意思疎通支援への注目度が上がった。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から聴覚障害者相談員設置事業を、平成26年度から盲ろう者通訳派遣・介助員派遣事業を開始し、平成30年度に天津市手話言語条例を制定した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	聴覚障害者が地域生活（特に医療場面や教育場面等）を営むためには手話通訳者の支援が必要不可欠である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	手話通訳者の派遣実績は着実に増加しており、有効性はあがっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業を直営、委託で実施することにより、効率的に実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	聴覚障害者の社会参加が着実に促進されている。
---------	--	------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	聴覚障害者の社会参加の促進のため、今後も継続した事業実施が必要である。
部局長コメント	本事業は、聴覚障害者の日常生活及び社会参加に不可欠の事業であり、今後も引き続き事業を継続していく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	91.66 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-8.33 %	+9.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	20 千円	21 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,288 千円	1,387 千円	1,265 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+7.65 %	-8.74 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	93				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00421 地域活動支援センター事業	記 入 者	福井 朋子		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域活動支援センター事業費	

事業の概要  
 基礎的事業 一利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜の供与。  
 機能強化事業 基礎的事業に加え、I型 精神保健福祉士等を配置。地域の社会基盤との連携強化のための調整、障害への理解促進を図るための普及啓発。II型 雇用・就労が困難な在宅障害者に対する機能訓練・社会適応訓練の実施、余暇支援を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	在宅障害者の地域活動を支援
対象 (何又は誰を)	在宅障害者
手段 (どのようなやり方で)	創作的活動又は生産活動の機会の提供、雇用・就労が困難な障害者に対する機能訓練・社会適応訓練を事業所へ委託し実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	在宅障害者の日中活動の場の確保及び地域の社会基盤との連携強化、地域における障害に対する理解促進

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		21,720	21,720	21,720	21,720	21,720	
人件費 B		82	82	83	83	83	
事業費合計 A+B		21,802	21,802	21,803	21,803	21,803	
事業費の内訳	国	3,987	4,043	3,959	4,043	3,959	
	県	1,993	2,021	1,979	2,021	1,979	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,822	15,738	15,865	15,739	15,865	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	センター(I型)設置数	箇所	目標	2	2	2	2	0	
				実績	2	2	2	-	-	
	I型(精神障害者用)の本市における設置数									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	センター(I型)年間延べ利用者数	人	目標	10,000	10,000	10,000	8,000	8,000	
				実績	9,181	8,924	7,589	-	-	
	年間延べ利用者数									
	2				目標					
				実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者差別解消法が施行され、障害に対する理解が少しずつ浸透しているが、障害者の就労等については依然として厳しい状況にあり、障害に対する正しい理解の普及や地域交流の機会創出が引き続き求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から、Ⅱ型事業は休止している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委託契約先である法人は、精神障害者支援に対する専門的な知識と長年の実績があり、障害のある人も安心して利用することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて利用者数は減少したが、障害のある人が自ら積極的に本事業を利用できるように、支援のあり方を常に工夫している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委託契約先は、相談支援事業所（一般・特定）でもあるため、本事業のサービスの説明や案内なども相談の一環として行うことができ、一連の継続した支援の提供が可能である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	創作活動や生産活動の機会を提供することにより、在宅で過ごしている障害者の日中活動の場を確保し、社会との接点を維持することができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者（特に精神障害者）の日中活動の場や地域での生活を支援する事業として必要性が高く、地域社会との交流を促進する取り組みを今後も継続していくことにより、障害に対する理解促進に貢献できる。
部局長コメント	専門性の高い支援により、精神障害者の地域生活の充実に資する事業であることから、今後も行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	91.81 %	89.24 %	75.89 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.79 %	-14.95 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10,901 千円	10,901 千円	10,901 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.87 %	+17.59 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	94		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00422 日中一時支援事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	南 いろは

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	日中一時支援事業費	

事業の概要  
 障害者（児）に日中の活動の場を提供し、その家族の就労支援及び就労時間の確保や介護している家族の一時的な休息を提供する。なお、本事業は本市と委託契約を締結した事業所において実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	障害者（児）を在宅で介護する家族等の支援のため
対象 (何又は誰を)	在宅の障害者（児）
手段 (どのようなやり方で)	日中、施設等で預かる
成果 (どのような状態にするのか)	家族の就労や一時的な休息の機会となり、障害者（児）の在宅生活にゆとりを与える

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		132,867	156,876	181,462	189,819	219,569	
人件費 B		492	492	498	498	498	
事業費合計 A+B		133,359	157,368	181,960	190,317	220,067	
事業費の内訳	国	37,800	45,258	51,263	55,330	62,028	
	県	18,900	22,629	25,631	27,665	31,014	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	76,659	89,481	105,066	107,322	127,025	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	延べ利用件数	人	目標	18,000	19,000	30,000	35,000	40,000
				実績	22,622	27,639	32,357	-	-
	1会計年度における利用総件数								
2	実利用者数	人	目標	360	380	550	600	650	
			実績	398	496	554	-	-	
	実利用者の総数								
成果指標	1	平均利用件数	件	目標	50	50	55	55	55
				実績	57	56	58	-	-
	延べ利用件数÷実利用者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	在宅での介護においては家族等の負担が大きく、介護者のレスパイト（休憩）の必要性は非常に大きい。また、高齢社会となった現在、老障介護へと進みつつあるため、日中一時支援事業に対する需要も高まってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度から、市民税非課税世帯の自己負担金を無料とし、平成31年度から、寡婦（夫）についてもみなし非課税とし、無料とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委託契約を事業所と締結することにより、障害者（児）に適したきめ細やかで充実したサービスを提供することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	延利用件数、実利用者数とともに利用ニーズも増加傾向にあり、事業の必要性は高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	日中一時支援事業所がそれぞれに特色を生かして利用者を獲得している。市でもホームページや相談支援事業所を通じて案内を行っており、効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	家族や介護者等に休息や就労の機会と障害者の日中生活の場を提供することにより、福祉の増進を図ることができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用者のニーズに対応するため、在宅の障害者（児）及びその家族等を引き続き支援していく。
部局長コメント	障害児を対象とする放課後等デイサービス等関連する事業の利用状況、利用者ニーズを把握し、引き続き、在宅障害者（児）及びその家族を支援に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	114.00 %	112.00 %	105.45 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.75 %	+3.57 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,339 千円	2,810 千円	3,137 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+20.11 %	+11.63 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	95				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00423 障害者福祉センター運営事業	記 入 者	南 いろは		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者福祉センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	障害者福祉センター運営事業費	

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>機能訓練や教養の向上、社会との交流促進等のための場所の提供（貸館）</li> <li>障害者関係団体の自主活動の支援</li> <li>相談支援専門員を配置し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの総合的な支援</li> </ul>
-------	--

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	--

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者の自立の促進
対象 (何又は誰を)	障害者及び障害福祉関係団体
手段 (どのようなやり方で)	貸館及び団体事務室としての使用許可、自主的活動の支援、創作的活動等の機会の提供
成果 (どのような状態にするのか)	障害者の日常生活の改善、社会参加の促進

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		22,958	24,042	24,105	23,370	23,970	
人件費 B		82	82	83	83	83	
事業費合計 A+B		23,040	24,124	24,188	23,453	24,053	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,040	24,124	24,188	23,453	24,053	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	センター貸館利用回数	回	目標	1,500	1,600	1,600	1,600	1,600	
				実績	1,560	1,531	1,359	-	-	
	障害者団体のセンター利用回数									
	2	自主活動による講座等開催回数	回	目標	150	150	150	150	150	
実績				136	139	131	-	-		
障害者の自主的活動による講座等の開催回数										
成果指標	1	センター貸館稼働率	%	目標	77.8	82.9	82.9	82.9	82.9	
				実績	81	79	70	-	-	
	センター利用回数/貸出可能延べ部屋数(年間1,928回)									
	2	自主的活動による講座等の利用者数	人	目標	1,650	1,650	1,000	1,000	1,000	
実績				991	881	763	-	-		
障害者の自主的活動による講座等の利用者数										

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	指定管理者制度導入時（平成18年度）から社会福祉法人天津におの浜障害者福祉協会を指定管理事業者としている。令和2年1月から、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の対策を講じた。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度の1年間、19年度から3年間、22年度から5年間、27年度から5年間、令和2年度から5年間の指定管理事業者を選定した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	指定管理者制度導入に伴う効果があることから、従前どおり継続することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	貸館利用率は順調に稼働しており、市内在住・在勤・在学している障害者の憩いと活動、交流の場として定着している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度導入前と比べ、運営経費が削減されている。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕費等の経費は必要である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の集いの場としての役割を担うと同時に、その社会参加促進に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者団体や個人が助け合い、励まし合い、触れ合うことができるような事業や活動の場を提供する場として、継続していく。施設が老朽化していることから、今後、必要な改修を行っていく。
	部局長コメント	障害者の社会活動や自立・地域交流の場となっており、また、障害者週間の啓発事業の拠点施設となっている。今後も、指定管理者制度により適正な管理運営に努めていく。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	104.11 %	95.29 %	84.43 %
	指標2	60.06 %	53.39 %	76.30 %
成果増減率	指標1	- %	-2.46 %	-11.39 %
	指標2	- %	-11.09 %	-13.39 %
活動単位コスト	指標1	14 千円	15 千円	17 千円
	指標2	169 千円	173 千円	184 千円
成果単位コスト	指標1	284 千円	305 千円	345 千円
	指標2	23 千円	27 千円	31 千円
コスト増減率		- %	+9.43 %	+13.67 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	96				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00429 入浴サービス事業	記 入 者	井戸田 和美		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	入浴サービス事業費	
事業の概要	障害者に対し、訪問入浴サービス等の給付を行うことにより、その居宅における生活を支援し、もって障害者の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	家庭での入浴が困難な重度障害者に対して入浴の機会を提供することにより、清潔および健康を保持し、もって障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	大津市内に居住し、65歳未満で、居宅において入浴することが困難な重度の心身障害者であって、入浴が可能であると医師が認め、かつ感染症の患者でない者。
手段 (どのようなやり方で)	市が委託した身体障害者の入浴に関する専門的な知識・経験および特殊浴槽等の器材を備えた事業者が、身体障害者に対し入浴サービスを提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	家庭または通所での入浴困難な在宅重度障害者を入浴させることにより、清潔および健康を保持することで、居宅生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	41,328	47,237	52,206	52,000	63,169	
人件費 B	164	164	166	166	166	
事業費合計 A+B	41,492	47,401	52,372	52,166	63,335	
事業費の財源内訳	国	11,758	13,627	14,748	14,690	17,845
	県	5,879	6,813	7,374	7,345	8,922
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,855	26,961	30,250	30,131	36,568
職員数(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	訪問入浴サービス利用回数	回	目標	3,449	3,948	4,411	4,852	5,000
			実績	3,466	3,968	4,217	-	-
	訪問入浴サービスの年間利用総回数							
	2	訪問入浴利用者実人数	人	目標	36	36	40	42
実績				38	38	40	-	-
訪問入浴サービスの利用者実人数								
1	訪問入浴サービス月利用回数	回	目標	8	8.2	9.1	9.6	9.7
			実績	8.3	8.7	8.8	-	-
	利用実績回数÷登録利用者数÷12ヶ月							
	2	訪問入浴サービス提供者数	社	目標	5	5	5	5
実績				5	5	5	-	-
訪問入浴サービス提供(委託)業者数								

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	重度身体障害者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、入浴サービスに対する需要は高い。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に訪問入浴サービスの回数を週2回から週3回に変更、市県民税非課税世帯の利用者負担を無料とした。平成31年度より1回あたりの委託料を500円上げ、12,500円とした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害者が安全で衛生的な入浴の機会を確保するために必要不可欠な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用者が継続的に定期的な入浴支援を受けられており、事業の有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市の要件を満たす民間事業者に統一単価で委託しており、効率的に実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	居宅での入浴が困難な重度障害者に入浴機会を提供することで、障害福祉の増進を図る。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	現在委託先がなく実施できていない施設入浴サービスも実施の検討をしながら、入浴支援のよりよい形を目指す。
部局長コメント	障害者の居宅での生活の支援及び衛生面の向上につながることから、継続して行っていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	103.75 %	106.09 %	96.70 %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+4.81 %	+1.14 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コスト	指標 1	11 千円	11 千円	12 千円
	指標 2	1,091 千円	1,247 千円	1,309 千円
成果単位 コスト	指標 1	4,999 千円	5,448 千円	5,951 千円
	指標 2	8,298 千円	9,480 千円	10,474 千円
コスト増減率		- %	+11.61 %	+9.85 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	97		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00430 住宅・自動車改造事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	井戸田 和美

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	住宅・自動車改造事業費	

事業の概要	重度身体障害者が住宅改造・自動車改造・自動車操作訓練を要する場合に必要な経費を助成する。
-------	--

運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )
---------	---

## < 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	心身障害者の日常生活の便宜を図るため、市がその障害者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成し、もって在宅重度心身障害者の福祉の増進に資することを目的とする。
対 象 (何又は誰を)	大津市内に居住する身体障害者手帳等の交付を受けている者で、要綱の助成対象者の規定に該当する者。
手 段 (どのようなやり方で)	在宅重度心身障害者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成する。
成 果 (どのような状態にするのか)	在宅重度心身障害者の日常生活の改善を図り、より安全で安定した生活に資する。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,919	4,347	4,130	4,000	4,000	
人件費 B		492	492	498	498	498	
事業費合計 A+B		6,411	4,839	4,628	4,498	4,498	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,442	616	616	689	689	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,969	4,223	4,012	3,809	3,809	
職 員 数 (人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数 の内訳	正 規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	住宅改造費助成件数	件	目標	8	7	7	10	10
				実績	15	17	13	-	-
	住宅改造費助成の実施件数								
	2	自動車改造費助成件数	件	目標	14	20	21	18	18
実績				21	14	17	-	-	
自動車改造費助成の実施件数									
成果指標	1	住宅改造利用率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	187	242	185	-	-
	住宅改造利用実績件数÷目標件数×100								
	2	自動車改造利用率	%	目標	100	100	100	100	0
実績				150	75	81	-	-	
自動車改造利用実績件数÷目標件数×100									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者が安心、安全に生活するための住環境の整備や移動手段の確保は必要不可欠であり、当事業への期待度は高い。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年度から住宅改造の本人負担割合を1/3から1/2へ、自動車操作訓練の本人負担割合を1/2から1/3に変更した。令和2年度より自動車改造の助成上限額を10万円から5万円に変更。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害者が在宅で安全に生活したり、容易に移動することは地域生活を維持継続するために必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	継続して一定数の障害者が利用しており、有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	住宅改造は介護保険制度とも連携し、効率的、効果的に制度運用している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者を支えるまちづくりを推進する上で当事業の貢献度は高い。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止			
	障害者が在宅生活を送る上で必要な支援であり、事業を継続していく。			
部局長コメント	障害者の在宅生活及び社会参加の支援につながることから継続する。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	187.00 %	242.00 %	185.00 %
	指標2	150.00 %	75.00 %	81.00 %
成果増減率	指標1	- %	+29.41 %	-23.55 %
	指標2	- %	-50.00 %	+8.00 %
活動単位コスト	指標1	427 千円	284 千円	356 千円
	指標2	305 千円	345 千円	272 千円
成果単位コスト	指標1	34 千円	19 千円	25 千円
	指標2	42 千円	64 千円	57 千円
コスト増減率		- %	+4.64 %	+6.83 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	98	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00433 グループホーム等運営補助事業	記 入 者	立仙 雄介				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	グループホーム等運営補助事業費	
事業の概要	障害者の地域生活への支援及び社会的自立を促進するため、以下の補助事業を実施する。 ①障害者生活ホームの運営費補助事業 ②知的障害者自立生活支援ホーム運営費補助事業				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の地域生活への支援及び社会的自立を促進
対象 (何又は誰を)	大津市障害者生活ホーム運営費補助金交付要綱に定める生活ホームを運営するもの、大津市知的障害者自立生活支援ホーム運営事業費補助金交付要綱に定める自立生活支援ホームを設置するもの
手段 (どのようなやり方で)	運営費の補助
成果 (どのような状態にするのか)	生活ホーム及び自立生活支援ホームの円滑な運営により、障害者が地域で安心して生活できる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,885	5,673	4,569	5,672	4,569	
人件費 B		410	410	415	415	415	
事業費合計 A+B		5,295	6,083	4,984	6,087	4,984	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,670	1,361	1,599	1,591	1,599	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		3,625	4,722	3,385	4,496	3,385	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	自立生活支援ホーム等設置数	箇所	目標	2	2	2	2	2
		実績		2	2	2	-	-	
		生活ホーム及び自立生活支援ホーム設置数							
成果指標	1	自立生活支援ホーム等利用者数	人	目標	8	8	8	8	0
		実績		7	8	7	-	-	
		生活ホーム及び自立生活支援ホーム利用者数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害のある人が地域の中で必要な支援を受けながら暮らす生活の場として、養護学校の卒業生などを中心に利用ニーズは継続して高い状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	特になし。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ホームの運営経費の一部を補助することにより、同ホームの運営が安定し、利用者が安心して、地域で生活することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自立生活支援ホームの利用は有期限（最長3年）であるため、入退居による増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	長年の運営実績・ノウハウがある事業所で継続して事業を実施することにより、より一層、利用者に適切な支援を効率的に実施できる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ホームの運営を補助することは、障害福祉サービスの充実及び障害者を支えるまちづくりに貢献する。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も自立生活支援ホーム等の利用を希望する者に対応できるよう、知的障害者の自立生活支援ホームの設置者へ継続して補助を実施する。
部長コメント	知的障害者の地域生活の充実と社会的自立を促進するため、引き続き事業を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	87.50 %	100.00 %	87.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+14.28 %	-12.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,647 千円	3,041 千円	2,492 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	756 千円	760 千円	712 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.52 %	-6.36 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	99				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00435 障害児地域活動支援事業	記 入 者	村上 美詞		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害児サマースクール実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	障害児地域活動支援事業費	

事業の概要	夏休み期間中の20日間、障害のある子どもたちが集い、学生を中心としたボランティアとペアとなって、プール遊びやお絵描きなど、日替わりの遊びを通じて交流することによって心身の発達を促し、地域に根ざした生活を築き上げる。
-------	---

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 天津市と共催 )
------	---

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	夏休み期間中、障害児が集い、遊びや交流を通じて、心身の発達を促すとともに、地域の諸団体と連携し、地域に根ざした生活を築き上げることを目的とする。
対象 (何又は誰を)	市内に居住する18歳未満で、原則として障害児学級又は養護学校に在籍する子どもとその保護者
手段 (どのようなやり方で)	障害児一人あたり一人以上のボランティアを配置し、プール遊びやお絵描き、泥んこ遊びなどさまざまな取り組みをしながら、夏休み中の20日間を過ごす。
成果 (どのような状態にするのか)	障害児の活動の場を提供することによって夏休みを有意義に過ごし、2学期以降の生活につながりをもたせる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,677	1,386	1,470	1,532	1,470	
人件費 B		820	820	830	830	830	
事業費合計 A+B		2,497	2,206	2,300	2,362	2,300	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	234	187	258	349	258	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,263	2,019	2,042	2,013	2,042	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	参加障害児数	人	目標	40	30	30	30	30
		実績		16	15	19	-	-	
		当年度の参加障害児数							
活動指標	2	新規参加障害児数	人	目標	10	10	10	10	10
		実績		3	3	10	-	-	
		当年度初めて参加する障害児の数							
成果指標	1	継続参加率	%	目標	90	90	90	90	90
		実績		57	70	70	-	-	
		2年連続参加児童数 / (前年参加児童総数 - 18歳到達者)							
成果指標	2	ボランティア延べ参加者数	人	目標	800	600	600	600	500
		実績		504	348	380	-	-	
		当年度のボランティア参加者の延べ数							

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	夏休み期間中、障害児の有意義な日中生活の実現が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度から実行委員会を立ち上げるなど運営方法を見直ししてきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害児の夏休み中の健全な生活構築に寄与しており、事業の妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	当事業に参加した障害児が夏休みを有意義に過ごせている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市が実行委員会に参画することで、参加者及びボランティアの募集が効率的に行えている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害児がボランティア等とふれあい、様々な経験を高めることにより、心身の発育を促進し、その後の生活につなげることができている。
---------	--	--

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続                      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他                      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(                      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害児がボランティア等と交流したり様々な遊びを体験することを通じて、障害児の心身の発達を促進すると同時に、実行委員として参加する保護者同士のつながりが生まれ、また、健常者がボランティア活動を通して障害者(児)への理解を深めることができるため、本事業の意義は大きい。
部局長コメント	特色・魅力ある活動となるよう実行委員会方式により継続して実施していく。	

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	63.33 %	77.77 %	77.77 %
	指標2	63.00 %	58.00 %	63.33 %
成果増減率	指標1	- %	+22.80 %	±0.00 %
	指標2	- %	-30.95 %	+9.19 %
活動単位コスト	指標1	156 千円	147 千円	121 千円
	指標2	832 千円	735 千円	230 千円
成果単位コスト	指標1	43 千円	31 千円	32 千円
	指標2	4 千円	6 千円	6 千円
コスト増減率		- %	-0.06 %	-0.12 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	100		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00440 障害福祉サービス事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	大浦 周子

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス費	

事業の概要  
障害者が自立した生活ができるよう必要な障害福祉サービス支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な障害者に対して、福祉サービスを支給し障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）
手段 (どのようなやり方で)	相談支援事業所を通じ、対象者の家庭環境やニーズを聴き取り支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が安心して地域で暮らせるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,139,111	5,344,867	5,695,779	5,694,589	5,870,825	
人件費 B		27,798	27,798	28,137	29,365	29,365	
事業費合計 A+B		5,166,909	5,372,665	5,723,916	5,723,954	5,900,190	
事業費 の財源 内 訳	国	2,565,822	2,736,004	2,828,024	2,841,248	2,928,823	
	県	1,283,911	1,315,981	1,392,968	1,420,624	1,463,842	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	58	14	35	72	72	
	一般財源	1,317,118	1,320,666	1,502,889	1,462,010	1,507,453	
職 員 数 (人)		3.39	3.39	3.39	3.79	3.79	
職員数 の内訳	正 規	3.39	3.39	3.39	3.39	3.39	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	訪問系サービス利用者数	人	目標	1,084	1,007	1,068	1,135	1,162
				実績	1,552	1,590	1,591	-	-
	2	日中活動系サービス利用者数	人	目標	1,500	1,478	1,537	1,575	1,618
				実績	1,620	1,698	1,738	-	-
成果指標	1	訪問系サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	143	158	149	-	-
	2	日中活動系サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	108	115	113	-	-
		訪問系サービス利用者実績数÷障害福祉計画数値目標利用者数							
		日中活動系サービス利用者実績数÷障害福祉計画数値目標利用者数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者数の増加に伴い、本事業の必要性は年々高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から難病患者等へのサービスが新たに加わった。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害福祉サービスは相談支援事業所がサービス等の利用計画を作成し、その必要性を審査した上で支給決定しており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	訪問系は目標値を上回る実績を上げており、日中系サービスも順調に実績が増加しているため、事業の有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援事業所作成の支援計画により、事業の効率化が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の生活に不可欠なサービスを支給することにより、安心で安全な暮らしを送ることを可能にしている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律(障害者総合支援法)に基づく障害者の地域生活に必要な事業であり、今後も継続実施が必要である。
部局長コメント	障害者総合支援法に基づき、障害者の自立支援給付を行う事業であり、国の動向・制度改正を注視しつつ、障害福祉サービスの提供を適切に行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	143.00 %	158.00 %	149.00 %
	指標2	108.00 %	115.00 %	113.00 %
成果増減率	指標1	- %	+10.48 %	-5.69 %
	指標2	- %	+6.48 %	-1.73 %
活動単位コスト	指標1	3,329 千円	3,379 千円	3,597 千円
	指標2	3,189 千円	3,164 千円	3,293 千円
成果単位コスト	指標1	36,132 千円	34,004 千円	38,415 千円
	指標2	47,841 千円	46,718 千円	50,654 千円
コスト増減率	- %	-4.11 %	+10.69 %	



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	101				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02444 障害児サービス事業	記 入 者	大浦 周子		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害児サービス費	
事業の概要	障害児が安全で安心した暮らしを送れることができるよう、必要な障害福祉サービスを支給することにより、障害児の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な障害児に対して、障害福祉サービスを支給し障害児の福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害児（身体障害・知的障害・精神障害・難病等の方）
手段 (どのようなやり方で)	相談支援事業所を通じ、家庭環境やニーズを聞き取り支援計画を作成することにより、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害児が安心して地域で暮らせるようになる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		760,540	943,127	1,078,577	1,188,896	1,438,926	
人件費 B		3,362	7,462	7,553	7,860	7,860	
事業費合計 A+B		763,902	950,589	1,086,130	1,196,756	1,446,786	
事業費 の財源 内 訳	国	379,512	475,586	585,579	592,636	717,090	
	県	189,765	231,814	266,021	296,318	358,545	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	194,625	243,189	234,530	307,802	371,151	
職員数(人)		0.41	0.91	0.91	1.01	1.01	
職員数 の内訳	正規	0.41	0.91	0.91	0.91	0.91	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	障害児サービス利用者数	人	目標	493	536	577	621	680
		実績		603	729	822	-	-	
2		障害児通所支援利用決定者数		目標					
		実績							
成果指標	1	障害児サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	0
		実績		122	136	142	-	-	
2		障害児サービス利用者実績÷障害児福祉計画数値目標利用者数		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	発達障害児童数の増加等、障害児支援の必要性は高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	厚生労働省の通知に基づき、平成28年度に放課後等デイサービスの支給基準を見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	相談支援事業所作成の利用計画を審査して適正な給付決定を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	目標値を達成しており、事業の有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援事業所の利用計画を活用して効率化が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害児の安心、安全な生活を支えている。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害児の生活を支えるために必要不可欠なサービスであり、今後も事業の継続が必要である。
部局長コメント	児童福祉法に基づき障害児の福祉向上を図る事業であり、引き続き行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	122.00 %	136.00 %	142.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+11.47 %	+4.41 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,266 千円	1,303 千円	1,321 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,261 千円	6,989 千円	7,648 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+11.62 %	+9.43 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	102				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター	所 属 長	黒川 弥寿夫
事務事業名	02388 児童発達支援事業	記 入 者	岸辺 隆文		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者通所施設 条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	01	発達に支援が必要な児童への対応の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童発達支援事業費	

事業の概要  
児童発達支援センター「やまびこ園・教室」、北部子ども療育センター「わくわく教室」、東部子ども療育センター「のびのび教室」の3施設で、児童福祉法の規定に基づき、就学前の障害がある、または発達上の課題や困難のある子どもたちに対する早期療育と保護者への支援を実施する。また、指定障害児相談支援事業所として、障害児通所支援事業を利用する障害児及び保護者に対し、「障害児支援利用計画」を作成する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害を持つ子どもたちの発達保障と保護者に対する支援の充実を図る
対象 (何又は誰を)	乳幼児健診等によって、早期の発達支援が必要とされている子どもたちとその家族
手段 (どのようなやり方で)	通園あるいは訪問により、早期の療育と保護者への支援を行う
成果 (どのような状態にするのか)	発達上の課題について保護者と共に療育することで、子どもに対する不安を取り除き、積極的に子育てを行うとともに社会参加ができるようにする

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		45,520	40,469	41,631	38,754	38,754	
人件費 B		332,128	330,813	333,351	402,237	402,237	
事業費合計 A+B		377,648	371,282	374,982	440,991	440,991	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,748	2,796	2,776	2,796	2,796	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	170,156	199,538	170,097	161,519	161,519	
	一般財源	204,744	168,948	202,109	276,676	276,676	
職員数(人)		75.60	75.37	78.09	78.96	78.96	
職員数の内訳	正規	30.00	28.84	28.43	31.00	31.00	
	嘱託	4.68	7.52	6.52	0.00	0.00	
	臨時	40.92	39.01	43.14	47.96	47.96	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	やまびこ園・教室、わくわく教室ののびのび教室児童数	人	目標	160	160	160	160	160
				実績	178	177	176	-	-
年度末における利用児童数(契約者数)									
活動指標	2	保護者援助活動学習会等の回数	回	目標	60	60	60	60	60
				実績	69	70	66	-	-
保護者援助活動として学習会やリフレッシュ講座の開催回数									
成果指標	1	年間延通園児数	人	目標	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
				実績	16,619	17,490	16,549	-	-
通園児の年間延人数									
成果指標	2	保護者援助活動学習会の参加人数	人	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
				実績	1,737	1,941	1,810	-	-
保護者援助活動の学習会の参加人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害や発達上の課題を持つ子どもの早期療育と保護者支援に対する期待は高い。増えている医療的ケア、配慮が必要な児への対応や乳幼児人口の多い東部エリアでの療育環境の整備、地域支援機能の充実が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	療育前早期対応親子教室の実施や居宅訪問型児童発達支援サービスを開始するなど療養施設の機能を広げてきた。また、療育体制の整備に関する基本的な方針について検討を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	乳幼児健診による早期発見から早期療育を実施する場へと連携した取り組みが実施されている。子どもたちの発達を保障するためにも公的な支援を実施する施設が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	重度の障害を持つ子どもが多数在籍しており、毎日の通園が困難な状況の中でも継続的な支援を受けられる場を確保し、療育の積み重ねを行っているが、更なる療育環境の整備が必要である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療的ケアを必要とする子どもたちに対する看護師の配置や重度の障害を持つ子どもたちへの保育士の加配など、療育が適切に行えるよう職員配置に努めている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	療育施設は、早期発見に続く早期対応を担い、発達支援・家庭支援・地域支援の場として発達に支援が必要な児童を受け入れ、子育て家庭に対する支援に取り組むなど子どもを守る仕組みの充実に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	継続して事業を実施するとともに、特に療育（発達）支援の充実に関しては、療育ニーズの高まり、疾病や障害、発達幅の広さや障害の重度化、医療的ケア児の増加に対応できる専門性の高い発達支援を、身近な地域で公平に受けられるよう拡充する必要がある。
部局長コメント	児童発達支援に対するニーズがますます多様化する中で、児童発達支援事業の着実な推進に取り組んでいく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	101.33 %	106.64 %	100.90 %
	指標2	91.42 %	102.15 %	95.26 %
成果増減率	指標1	- %	+5.24 %	-5.38 %
	指標2	- %	+11.74 %	-6.74 %
活動単位コスト	指標1	2,121 千円	2,097 千円	2,130 千円
	指標2	5,473 千円	5,304 千円	5,681 千円
成果単位コスト	指標1	22 千円	21 千円	22 千円
	指標2	217 千円	191 千円	207 千円
コスト増減率	- %	-9.29 %	+7.51 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	103				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター	所 属 長	黒川 弥寿夫
事務事業名	02389 障害福祉サービス事業運営事業	記 入 者	岸辺 隆文		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者通所施設 条例  おおつ障害者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	01	地域における居住の場の整備	関連する 個別計画		

関連 事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算 事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス事業運営費	

事業の概要  
市内在住の知的障害者の地域生活を支援するため、「生活支援センター」、生活介護事業所「さくらほうす」及び自立訓練等多機能型事業所「ひまわりほうす」の一体的な運営について、社会福祉法人びわこ学園に委託している。24時間365日体制のホームヘルプやナイトケアの実施など緊急時の対応をはじめ、医療・リハビリ・発達相談・支援計画の策定・事業所との調整等、多岐にわたる総合的な支援を行っている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者が安心して、住み慣れた地域において生活していけるよう、福祉サービスの充実を図る
対象 (何又は誰を)	障害を持つ方々、事業によっては主として知的障害を持つ方々が対象
手段 (どのようなやり方で)	生活支援センターの相談支援事業、居宅介護支援事業、さくらほうすの生活介護事業、ひまわりほうすの多機能型事業の運営を社会福祉法人びわこ学園に委託
成果 (どのような状態にするのか)	障害を持つ方々が各事業のサービス内容により、日常生活を快適に過ごせ、生き活きと社会参加ができるようになる

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		331,522	339,589	344,161	349,863	349,863	
人件費 B		4,920	4,485	4,980	4,980	4,980	
事業費合計 A+B		336,442	344,074	349,141	354,843	354,843	
事業費 の財源 内訳	国	602	568	955	568	568	
	県	369	352	544	352	352	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	179,018	179,144	181,988	198,700	198,700	
	一般財源	156,453	164,010	165,654	155,223	155,223	
職員数(人)		0.60	0.57	0.60	0.60	0.60	
職員数 の内訳	正規	0.60	0.54	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	生活介護施設「さくらほうす」、多機能型事業「ひまわりほうす」	人	目標	80	80	80	80	80
				実績	75	74	76	-	-
		年度末における契約者数							
成果指標	1	「さくらほうす」、「ひまわりほうす」の利用率	%	目標	65	65	65	65	65
				実績	74.6	77.5	73.8	-	-
		平均利用人数/契約者数							
2		相談支援件数	件	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	5,755	5,793	6,144	-	-
		訪問・電話等による相談件数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	今後、医療的ケアを必要とする方や強度行動障害を呈する方が増えるにもかかわらず、市内には受け入れるための資源が少ない。	
これまでの見直しや改善等の経過	知的障害児者地域生活支援センターに求められる役割に関して、大津圏域における体制整備検討会からの提言書がまとめられた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	相談支援事業を実施し、障害福祉サービスを地域で提供することにより、障害を持つ方々が地域で自立した生活を営み、社会参加ができるよう支援していくことは、市が責任を持って取り組むべき事項である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ひまわりはうすの自立訓練事業として開設した、おおつならではの就労移行支援事業「スコラ」においては、養護学校卒業生の進路の1つとしてモデル事業的に行っており実績を上げている。生活支援センターにおける年間の相談件数もコンスタントにあり、事業の活動量に見合った成果を挙げている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	多様な業務を一体的に実施するため、必要となる職員数や看護師・理学療法士などの専門職員を配置している。重度の重複障害・行動障害の方、医療的ケアを必要とする方など、に対しては的確な支援の提供が求められ、円滑かつ適正な業務運営を遂行するための提供体制の確保に努めているが、更なる受け入れには物的・人的整備が必要となる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	さくらほうすは、他事業所では受け入れが困難な重症心身障害者の日中活動の場であり、地域生活支援センターは、市内の相談支援事業所の中心的役割を担うなど、障害を持つ方々の生活の質の向上並びに自立を支えるなど誰もが身近な地域で心豊かに暮らすことができる障害者福祉の充実に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	医療的ケアを必要とする方や強度行動障害を呈する方の受け入れ施設が不足している状況において、提言書では、知的障害児者地域生活支援センターが日中及び地域支援の拠点となり、また、セーフティネットとしての役割を果たすことが求められており、今後はこの方向性に沿って検討していく。
部局長コメント	障害福祉サービス事業を取り巻く情勢を分析し、今後の方向性について検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1 114.76 %	119.23 %	113.53 %
	指標 2 95.91 %	96.55 %	102.40 %
成果増減率	指標 1 - %	+3.88 %	-4.77 %
	指標 2 - %	+0.66 %	+6.05 %
活動単位コスト	指標 1 4,485 千円	4,649 千円	4,593 千円
	指標 2 0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1 4,509 千円	4,439 千円	4,730 千円
	指標 2 58 千円	59 千円	56 千円
コスト増減率	- %	+0.02 %	+1.12 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	104				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター	所 属 長	黒川 弥寿夫
事務事業名	00446 やまびこ総合支援センター運営事業		記 入 者	岸辺 隆文	

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者通所施設 条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			おおつ障害者プラン

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	やまびこ総合支援センター運営費	

**事業の概要**  
乳幼児から成人までの障害を持つ方々が通所する複合的施設であるやまびこ総合支援センターの施設及び設備の維持管理を行うとともに、自力で通所が困難な利用者を対象としてバスによる送迎を実施する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	センターの施設・設備の状態を良好に保ち、利用者のニーズに合った安全、快適な事業運営を行うため
対象 (何又は誰を)	施設を利用される方が
手段 (どのようなやり方で)	施設・設備に係る定期的な保守点検の実施など、施設の維持管理並びに送迎業務等の委託によって
成果 (どのような状態にするのか)	安全で安心して、快適に活動できる状態を保ち続ける

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		68,809	62,308	62,730	62,321	62,321	
人件費 B		32,680	28,487	29,190	30,053	30,053	
事業費合計 A+B		101,489	90,795	91,920	92,374	92,374	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	395	459	480	450	450	
	一般財源	101,094	90,336	91,440	91,924	91,924	
職員数(人)		5.40	5.35	5.40	5.30	5.30	
職員数の内訳	正規	4.40	3.34	3.40	3.40	3.40	
	嘱託	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.01	1.00	1.90	1.90	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	センター開設日数	日	目標	365	365	365	365	365
				実績	365	365	365	-	-
やまびこ総合支援センターが開所している日数									
活動指標	2	送迎バスの運行日数	日	目標	236	236	236	236	236
				実績	239	236	235	-	-
送迎バスの年間運行日数									
成果指標	1	施設での無事故達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
施設の不具合に起因する事故がないこと (無事故達成日数/年間365日)									
成果指標	2	車両事故の未発生率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
バスによる送迎時における加害事故のないこと (無事故達成日数/バス稼働日数)									





# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	105				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	生活福祉課	所 属 長	中村 徹
事務事業名	02413 生活保護自立促進等事業	記 入 者	山下 春美		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自立支援プログラム実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	02	生活保護制度の適正な運用と自立の促進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00531	生活保護事業費		1424	生活福祉課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活保護自立促進等事業費	
事業の概要	生活保護世帯の自立を助長するため、自立支援プログラムを実施する。メニューとしては●就労支援事業●就労準備支援事業●長期入院患者退院促進支援事業●多重債務者等支援事業●薬物等依存症者回復プログラム●年金制度活用プログラム●単身世帯見守り事業がある。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市総合計画基本構想に示された「希望に満ちて、生き生きとくらすことのできるまちづくり」推進の一環として、被保護世帯の自立を助長する
対象 (何又は誰を)	生活保護受給世帯に対して
手段 (どのようなやり方で)	世帯の状況に応じた自立支援プログラム等を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	最低限度の生活の維持及び生活保護からの自立を支援して一人ひとりの市民が希望に満ちた生活を送れるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,041	6,330	6,174	5,366	5,366	
人件費 B		24,006	20,960	21,429	22,304	22,304	
事業費合計 A+B		31,047	27,290	27,603	27,670	27,670	
事業費の内訳	国	21,207	4,248	6,580	3,742	3,742	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,840	23,042	21,023	23,928	23,928	
職員数(人)		7.75	6.60	6.74	6.72	6.72	
職員数の内訳	正規	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	
	嘱託	6.43	5.55	5.62	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.73	0.80	6.40	6.40	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	自立支援プログラム支援者数	人	目標	300	300	300	200	200
		実績		407	185	204	-	-	
令和 2年度から就労支援事業及び就労準備支援事業の支援者数									
成果指標	1	自立支援プログラム等による成果額(扶助費削減額)	千円	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績		96,759	99,914	98,377	-	-	
令和 2年度から就労支援事業及び就労準備支援事業による効果額(扶助費削減額)									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市での生活保護の状況は、平成26年度から被保護世帯が3,000世帯を超えており、ほぼ横ばいの状態であったが、新型コロナウイルスの影響で当面は増加すると見込まれる。		
これまでの見直しや改善等の経過	自立支援プログラムの7事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保護者の就労につなげる。多重債務者支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自立支援事業は、被保護者が抱える様々な生活不安の問題に包括的な対応が可能であり、特に就労支援事業は被保護者が就労する上で自立助長に不可欠である。ハローワークとの一体的事業では目標人数を設定し、より多くの方を支援する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	被保護者が一人では解決できない問題を支援員等と一緒に解決していくことで、就労、債務整理、年金受給といった保護費削減効果につながるものも多い。ただし、年金制度活用プログラムについては年金受給額の幅が年度により大きい。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	削減効果額に比較して自立支援員4名の雇用経費が安価である。関係機関等の連携による情報交換等もプログラム遂行において効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活保護の適正化を推進し、多くの保護受給者が自立していくことによって「生活の安心を支えるまちづくり」に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	当面の間、自立支援プログラムを継続していく。(就労支援事業はハローワークとの一体的事業として、多重債務者等支援事業は、債務整理を必要とする方へ具体的な事務手続きを支援することで、いずれも自立につながることからより多くの方に参加してもらえるよう進める。単身世帯見守り事業は、今後も定期的な安否確認を実施していく。)
部局長コメント	当該事業は、それぞれ異なる状況にある保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供することで一人ひとりの受給者が健康で文化的な生活が送れるよう支援するとともに、就労や資産活用等により多くの保護受給者を保護からの自立させることにつながるから、今後も引き続いて実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	96.75 %	99.91 %	98.37 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+3.26 %	-1.53 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	76 千円	147 千円	135 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.87 %	+2.72 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	106		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	生活福祉課
事務事業名	02594 生活困窮者自立促進事業費	所 属 長	中村 徹
		記 入 者	山下 春美

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生活困窮者自立支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	04	生活困窮者自立支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活困窮者自立促進事業費	
事業の概要	生活保護に陥るおそれのある生活困窮者に対する支援として、平成27年度から生活困窮者自立支援法のもとに開始された。当該が実施している支援メニューは、必須事業の●住居確保給付金事業、任意事業の●一時生活支援事業●学習支援事業（中3学習会）。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	生活に困窮している人や生活保護を受給している人も含め、すべての市民が希望に満ちて生き生きと暮らすことのできるまちづくりを推進する
対象 (何又は誰を)	離職等により住居を失うおそれのある方や住居を失った方及び生活保護受給世帯やひとり親世帯の子どもで学習支援を必要としている人に対して
手段 (どのようなやり方で)	住居を失うおそれのある方に対する家賃補助、NPO法人へ委託した住居喪失者への衣食住の提供、就労支援及び委託事業で学習支援を必要としている子どもたちへの中3学習会を開催することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活に困窮している人が求職・増収活動に集中できる環境を整えるとともに、生活基盤が弱い傾向にある子どもたちへの学習支援により、進学率を高め、将来に夢と希望が持てるようにする

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		31,570	22,331	24,035	22,142	44,988	
人件費 B		8,290	7,358	7,432	13,848	7,432	
事業費合計 A+B		39,860	29,689	31,467	35,990	52,420	
事業費 の財源 内 訳	国	21,825	17,827	16,305	15,253	32,388	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,035	11,862	15,162	20,737	20,032	
職員数 (人)		2.19	1.45	1.45	3.54	1.45	
職員数 の内訳	正規	0.32	0.57	0.57	0.57	0.57	
	嘱託	1.87	0.88	0.88	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	2.97	0.88	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	一時生活支援事業、学習支援事業 利用人数	人	目標	50	50	50	45	45
				実績	55	32	61	-	-
	令和2年度から学習支援事業利用人数								
2	住居確保給付金事業利用人数	人	目標	44	44	44	400	200	
			実績	47	32	28	-	-	
	住宅を喪失する恐れのある者に対する家賃補助人数								
成果指標	1	住居等確保者及び高校進学者数	人	目標	74	50	46	35	35
				実績	53	46	52	-	-
	令和2年度から高校進学者数								
2	住居確保給付金支給額	千円	目標	9,096	9,298	9,298	34,407	27,526	
			実績	6,517	4,066	3,099	-	-	
住宅喪失の恐れのある者に対して支給した住居確保給付金額									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター5部屋は稼働率が高く入居が困難であり救護施設で対応することも多い。住居確保給付金の申請は急増している。		
これまでの見直しや改善等の経過	学習支援事業の中3学習会は、浜大津教室、瀬田教室、堅田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援事業のシェルターについても、依然として即時入居は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住居確保給付金事業は、離職等により住居を失う恐れのある方を対象に、住居確保給付金を支給することで住居の確保と就労支援を行う。学習支援事業は、被保護世帯等の中学3年生を対象に高校への進学に向けての支援を行う。一時生活支援事業は困窮者の支援に不可欠である。住居確保給付金は、離職者が住居を喪失することなく求職できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住居確保給付金の支給により、安定した住居の確保と就労自立が図れる。学習支援事業による高校進学率は9割を超えている。一時生活支援は緊急な困窮者の支援に有効であり、生活不安を解消することで生きていることへの活路を見出している。	
効率性 (事業手法は効果的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学習支援事業は、大学生や社会人のボランティア、民間企業を活用している。住居確保給付金事業と一時生活支援事業は生活困窮者が更に生活困窮化するのを防止するとともに、就労を支援することで自立を助長している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	現に生活困窮している者が、更なる生活困窮に陥らないよう、住居確保給付金や一時生活支援事業が役立っている。学習支援は、高校へ進学することで新たな貧困の連鎖を作らないよう支援している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	住居確保給付事業や一時生活支援事業は、住宅確保や衣食住の提供に留まらず、就労支援を行う形で自立を支援する。学習支援事業は、経済的に困窮している家庭の中学3年生の学習支援を行い、高校への進学を果たすことで貧困の連鎖を防止する。今後は庁内の関係部局及び関係機関とも一層の連携を図り、生活困窮者への総合的な支援を目標とする。	
部局長コメント	子どもの貧困問題の要因の一つに子どもの教育環境の格差があり、そうした格差を埋める上では中3学習会の意義はとても大きい。新型コロナウイルス感染症の関係で雇用環境が悪化しているが、住居確保給付金や一時生活支援事業があることにより、離職した人が求職活動に集中することができ、早期の自立につながる事が期待できる。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	71.62 %	92.00 %	113.04 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-13.20 %	+13.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	724 千円	927 千円	515 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	752 千円	645 千円	605 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.18 %	-6.24 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	107				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課	所 属 長	乾 一彦
事務事業名	00058 職員研修事業			記 入 者	金利 法子

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法第45条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	平成31年度研修計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員研修事業費	

事業の概要  
・保育所に求められる役割に応えるため、研修や研究活動を通して公私立保育園職員の資質向上を図り、保育所運営及び、保育内容の質を高める。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	保育所等に働く職員が、保育所の運営及び保育内容の質を高め資質向上を図る
対象 (何又は誰を)	公立保育所の職員を対象とする。(一部民間保育所職員・地域型保育事業職員も参加の研修とする)
手段 (どのようなやり方で)	対象者別育成研修(経験年数や職種で分けるもの)及びテーマ(内容)別研修の開催や県・近畿・全国レベルの研修会への派遣・研究部会活動の実施
成果 (どのような状態にするのか)	子どもや保護者の実態やその背景の社会情勢を認識し、保育に関する知識と技術を用いて適切に判断・対応する

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		819	649	628	917	917	
人件費 B		12,870	8,790	8,190	8,067	8,067	
事業費合計 A+B		13,689	9,439	8,818	8,984	8,984	
事業費 の内訳	国	427	132	209	250	250	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,262	9,307	8,609	8,734	8,734	
職員数(人)		2.20	1.70	1.70	1.66	1.66	
職員数 の内訳	正規	1.20	0.70	0.70	0.70	0.70	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.96	0.96	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	実施回数	回	目標	68	63	63	63	0	
				実績	61	60	67	-	-	
年間で開催した研修会、研究部会、派遣研修の回数										
活動指標	2			目標						
				実績						
成果指標	1	一人あたりの参加回数	回	目標	5.8	6.7	6	6	6	
				実績	6.9	6.2	5.1	-	-	
	参加総数/公立保育園等職員数									
	2	参加人数	名	目標	1,600	1,800	1,800	1,800	1,800	
実績				1,907	1,811	1,607	-	-		
年間で参加した総数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	・子どもの命と権利を守るセーフティネットとしての役割を担い、子どもの発達保障と保護者の子育てを支援するという保育者の専門性と資質向上が更に求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	・第5次研修計画に基づき実施。日々の保育に実践的に活かせる内容など創意工夫するとともに、対象別の課題を明らかにして進めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	・研修を通して子どもの捉え方や保護者対応の理解を深め、専門職としての必要な知識や技術を高めた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	・近年の保育人員体制の状況や新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数は減少しているが、開催回数を確保することで、研修で習得した知識や技術を保育の実践に活かすとともに、他の職員への伝達を積極的に実施することで、職場の保育の質の向上につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	・職種や経験年数などの対象別やテーマ別の研修を企画し、必要な知識や技術の習得・個別の関心に即した学びを深め、成果をあげている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	・研修の積み重ねの中で、保育所職員の資質向上を図り、子どもの健やかな成長を支え、多様な保育のニーズへの対応につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	・保育内容の多様化に対応できる研修内容を第5次研修計画に基づき実施していく。また第6次研修計画策定に向けて現在の研修の職員の満足度も把握し、時事課題の整理や大津の保育の継承の確認を進めていく。
部局長コメント	保育園等の運営に携わる保育士等の職員は、専門職として資質の研鑽を図ることが必要であり、保育の質の向上につながるような効果的な職員研修を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	118.96 %	92.53 %	85.00 %
	指標2	119.18 %	100.61 %	89.27 %
成果増減率	指標1	- %	-10.14 %	-17.74 %
	指標2	- %	-5.03 %	-11.26 %
活動単位コスト	指標1	224 千円	157 千円	131 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,983 千円	1,522 千円	1,729 千円
	指標2	7 千円	5 千円	5 千円
コスト増減率		- %	-25.32 %	+9.42 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	108		
部局名	福祉子ども部	所属名	幼児政策課
事務事業名	00060 公立保育所運営事業	所属長	乾 一彦
		記入者	一與 浩士

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成支援行動計画、子ども・子育て支援事業計画
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	公立保育所運営事業費	
事業の概要	公立保育所の管理・運営を行う。 園数：15園（ただし、葛川保育園は平成27年4月より休園） 定員：1,610人（葛川保育園を除く） 入所児童数-1,372人 ※H31.4.1現在				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公立保育所の管理・運営及び保育の実施
対象 (何又は誰を)	公立保育園及び入所児童
手段 (どのようなやり方で)	「望ましい環境の中で心身ともに調和のとれた発達を図り、自主・自立・協調性を養い、豊かな情操と創造性を培う」を大津市基準保育目標とし、保育を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	各年齢ごとに発達の特徴とねらい、内容、保育者のかかわり方を「保育課程」として作成し職員が共通理解の上で子どもの自発性を大切に興味や欲求を満たした生活や遊びを通して個々の発達に応じた保育をする。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	206,352	230,606	245,466	239,292	224,673	
人件費 B	1,942,258	1,940,251	2,053,500	1,989,355	1,989,355	
事業費合計 A+B	2,148,610	2,170,857	2,298,966	2,228,647	2,214,028	
事業費の内訳	国	19,318	19,070	19,448	17,209	17,209
	県	18,376	20,982	3,716	45,555	45,555
	起債	0	0	0	0	0
	その他	437,844	419,135	295,402	318,488	318,488
	一般財源	1,673,072	1,711,670	1,980,400	1,847,395	1,832,776
職員数(人)	346.65	341.15	346.55	314.57	314.57	
職員数の内訳	正規	200.85	201.45	213.85	198.85	198.85
	嘱託	33.60	34.50	37.50	0.00	0.00
	臨時	112.20	105.20	95.20	115.72	115.72

## < 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 年度当初入所定員	人	目標	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610
			実績	1,610	1,610	1,610	-	-
	公立保育園の入所定員(4月1日現在)							
成果指標	1 年度当初入所児童数	人	目標	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610
			実績	1,496	1,426	1,372	-	-
	公立保育園の入所児童数(4月1日現在)							
2	障害児の受入児童数	人	目標	100	100	100	100	100
			実績	120	126	116	-	-
	公立保育園の入所障害児数(4月1日現在) ※平成28年度より指標に追加							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	就学前児童数は減少しつつあるが、共働き世帯の増加等により保育需要はますます高まっている。また、入所児童の増加に伴い、要支援児についても増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に浜大津保育園を民営化し市の財政負担の軽減を行ったが、令和元年度に民営化の推進が撤回されたため、今後は財政負担と大津の保育の質の維持等を考慮しつつ、幼稚園も含めてあり方の検討を行う。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害児保育をはじめ、子ども・子育て支援制度での教育・保育提供区内の拠点として公立保育所ならではの保育の提供ができています。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保育課程を職員が共通理解したうえ、更なる保育の質の向上に向けて公立保育所に求められる指導的・先導的役割を果たしている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	研修を通して公立保育所として培ってきた知識や技能を民間保育所に伝えるなど、大津市全体の保育の質の向上の観点から効率性が非常に高い。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	保育の提供や地域における子育て支援拠点としての貢献、さらには大津市全体の保育の質の向上に不可欠な役割を果たし、施策に必要不可欠な貢献を行っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	令和元年度に民営化の推進が撤回されたため、公立保育園は市全体の保育の質を担保するために必要不可欠な役割を果たしているものの、財政的な観点と保育の質の維持・向上のバランスをとりながら、幼稚園も含めてあり方の検討を行う。
部長コメント	公立保育所としての役割をしっかりと果たしていくとともに、そのあり方等について検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	92.91 %	88.57 %	85.21 %
	指標 2	120.00 %	126.00 %	116.00 %
成果増減率	指標 1	- %	-4.67 %	-3.78 %
	指標 2	- %	+5.00 %	-7.93 %
活動単位コスト	指標 1	1,334 千円	1,348 千円	1,427 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	1,436 千円	1,522 千円	1,675 千円
	指標 2	17,905 千円	17,229 千円	19,818 千円
コスト増減率		- %	+1.11 %	+12.54 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	109		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	00017 幼稚園子育て支援事業	所 属 長	乾 一彦
		記 入 者	堀井 久美子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法24条・幼稚園教育要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
	重事	01	幼児教育の充実	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画、大津市教育振興基本計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	幼稚園子育て支援事業費	

事業の概要  
 幼稚園が、地域や家庭の実情に応じながら、子育て支援機能を活用して「親と子の育ちの場」としての役割や機能を充実し、家庭や地域の教育力を支える。  
 主な事業・〇一時預かり事業・親子の絆を深める子育て支援事業・未就園（0～3歳児）親子通園・子育て講座・子育て相談・園庭園舎開放

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域における子育てでの孤立化解消及び家庭の教育方向上を図るため
対象 (何又は誰を)	市内各地域の未就園親子ならびに幼稚園在園親子を対象として
手段 (どのようなやり方で)	未就園親子通園、園庭園舎開放、遊具用具絵本等の貸し出し、子育て相談、子育て講座、在園児預かり保育、子育て情報の提供等の子育て支援施策により
成果 (どのような状態にするのか)	幼児の心身の発達の助長と保護者の子育てに対する喜びや充足感、幼児の育ちに対する理解等を一層推進する。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	20,864	7,181	12,778	769	2,910	R2から子育て支援員(報償費)
	人件費 B	5,718	5,719	5,788	5,871	5,871	→会計年度任用職員へ
事業費合計 A+B		26,582	12,900	18,566	6,640	8,781	R2は今後対応
事業費の財源内訳	国	25,765	12,900	8,061	0	5,854	R2は今後対応
	県	817	0	4,030	0	2,927	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	149	194	0	
	一般財源	0	0	6,326	6,446	0	H3 1補助金償還6,325千円
職員数(人)		0.71	0.71	0.71	0.72	0.72	
職員数の内訳	正規	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	
	嘱託	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	未就園親子通園等の実施回数	回	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
				実績	3,375	3,200	3,724	-	-	
	市立幼稚園32園における親子通園事業と子育て講座の延べ回数									
	2	在園児預かり保育の実施回数	回	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
実績				5,107	5,261	6,754	-	-		
平成22年度からの開始事業・市立幼稚園32園の子育て支援預かり保育実施合計回数										
成果指標	1	未就園親子通園等の参加人数	人	目標	50,000	50,000	45,000	35,000	35,000	
				実績	55,335	45,407	37,340	-	-	
	市立幼稚園32園における親子通園事業と子育て講座の延べ参加人数									
	2	在園児預かり保育利用人数	人	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
実績				66,747	64,985	78,792	-	-		
市立幼稚園32園子育て支援預かり保育利用人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	身近に子育ての悩みや不安を相談できる人がおらず、ネットの情報に頼ったり、子どもとの関わり方が分からず親子関係に課題のある保護者が見られる。	
これまでの見直しや改善等の経過	気軽に親子で来られる場としての事業や内容を改善し、親子の触れ合い遊びや家庭でもできる遊びを提供し、園と家庭がつながるような取組を推進した。また就労など保育の必要性に応じた預かり保育の拡充に取り組んだ。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	幼稚園が地域の子育てをサポートする機能や幼児教育センターとしての役割を担っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	3年保育実施の拡大や新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数は減っているが、毎回の子育て支援事業を親子で楽しみにされるリピーターが増えている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子育て支援指導員や子育てコーディネーターの活用により事業の充実が図られている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子どもを中心に園と家庭、地域がつながる場として幼稚園が子育て支援の拠点となり、家庭の教育力を支える事業を推進している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>全園で3年保育が実施され、在園児の保護者の不安や悩みも多様化してくるため、在園児保護者対象の子育て講座や子育て相談の場や機会を充実させていく。また、2歳児の親子通園事業の在り方や内容を見直し、安心して幼稚園に入園できるよう、子どもや保護者とのつながりを大事にした事業の充実を図っていく。</p> <p>幼児期の子育てを支援するため、市立幼稚園における子育て支援事業を推進していく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	110.67 %	90.81 %	82.97 %
	指標2	95.35 %	92.83 %	112.56 %
成果増減率	指標1	- %	-17.94 %	-17.76 %
	指標2	- %	-2.63 %	+21.24 %
活動単位コスト	指標1	7 千円	4 千円	4 千円
	指標2	5 千円	2 千円	2 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	-45.50 %	+46.85 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	110		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	03332 市立幼稚園3年保育推進事業	所 属 長	乾 一彦
		記 入 者	一與 浩士

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法 子ども・子育て支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	子ども・子育て支援事業計画・3年保育実施の年次計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	01	幼児教育の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00175	幼稚園管理運営事業	1447	幼児政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	市立幼稚園3年保育推進事業費	

**事業の概要**  
 大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画に基づき、全ての市立幼稚園で3年保育を実施する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

<b>目的</b> (何のために)	子ども・子育て支援新制度に基づき、3歳以上の全ての子どもに質の高い教育・保育を提供するために
<b>対象</b> (何又は誰を)	3歳以上の1号認定子どものうち、市立幼稚園に入園希望する子どもに
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	3歳児の年齢にあった幼児教育の環境整備を行い
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	地域の実態に応じた創意工夫を凝らした質の高い幼児教育を提供する。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		5,105	7,731	9,508	0	0	令和2年より各事業に統合
人件費 B		3,772	3,772	4,648	0	0	
事業費合計 A+B		8,877	11,503	14,156	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,877	11,503	14,156	0	0	
<b>職員数(人)</b>		0.46	0.46	0.56	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.46	0.46	0.56	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	3年保育実施園	園	目標	9	8	8	0	0
				実績	9	8	8	-	-
	2	3年保育を実施した園		目標					
				実績					
成果指標	1	園児数のうち3歳児	人	目標	130	300	550	0	0
				実績	145	343	550	-	-
	2	3年保育の利用者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子ども・子育て支援新制度では3歳以上の全ての子どもに質の高い教育・保育を提供することが必要であるとされており、幼児教育無償化の観点からも3年保育実施は必須の状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	年次計画を着実に実施し、令和2年度に完全実施することが必要である。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内における市立幼稚園の需要はいまだに一定の高さを維持していることから、3歳以上の全ての子どもに対する幼児教育の提供手段として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	3年保育の実施により今まで幼児教育を受けていなかった幼児に幼児教育を受ける機会を提供するという手法として非常に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内における市立幼稚園の需要はいまだに一定の高さを維持していることから、3歳以上の全ての子どもに対する幼児教育の提供手段として妥当である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市内における市立幼稚園の需要はいまだに一定の高さを維持していることから、手法として非常に貢献度が高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 終了 ( 平成31年度 ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市立幼稚園における3年保育は令和2年度から全園実施し、市立幼稚園における質の高い教育を提供する環境が整うことから、今後、さらに質の高い教育の充実に努める。
部局長コメント	今年度から全園で実施しており、適正な事業運営を行なっていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	111.53 %	114.33 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+136.55 %	+60.34 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	986 千円	1,437 千円	1,769 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	61 千円	33 千円	25 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-45.22 %	-23.25 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	111		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02423 子ども・子育て支援事業（幼児政策課）	所 属 長	乾 一彦
		記 入 者	一與 浩士

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	子ども・子育て支援事業計画
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	02	質の高い乳幼児期の教育・保育の推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども・子育て支援事業費	
事業の概要	①次世代を担う子ども・子育てを社会全体で支援するための施策の検討（多様な方策による保育所待機児童の解消や地域における子育て支援機能の充実） ②子育て家庭をとりまく社会での家庭支援意識の醸成を図る。 ③子ども・子育て支援事業計画の施策を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子ども・子育て支援の充実を図るために
対象 (何又は誰を)	子育て世代を対象として
手段 (どのようなやり方で)	子ども・子育て支援事業計画に基づく施策を展開し
成果 (どのような状態にするのか)	幼児期の教育・保育、地域子育て支援事業の質の向上と量の拡充が図られる

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,818	17,524	11,576	67,636	7,291	R2:キッズゾーン繰60345
人件費 B	12,080	12,083	13,055	13,475	13,475	
事業費合計 A+B	13,898	29,607	24,631	81,111	20,766	
事業費の内訳	国	0	0	1,374	2,728	2,728
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,898	29,607	23,257	78,383	18,038
職員数(人)	1.55	1.55	1.65	1.80	1.80	
職員数の内訳	正規	1.45	1.45	1.55	1.52	1.52
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.28	0.28

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	子ども・子育て会議の開催	回	目標	3	4	4	3	3
			実績	3	3	5	-	-
	子ども・子育て支援事業計画の意見聴取、進捗管理を行う会議の開催回数							
成果指標	各年度の教育・保育、地域子育て支援事業の確保方策の確保割合	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	-	-
	事業計画の年度末の教育・保育、地域子育て支援事業の総確保割合							
成果指標			目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子ども・子育て支援事業計画に基づく教育・保育の確保、保育人材の確保はますます重要となり、少子化社会対策と相まって日本社会の最重要課題となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	子ども・子育て支援事業計画の次期計画（令和2年度～）は、子どもが生まれる前から自立するまでを対象とした「大津市子ども・若者支援計画」に統合することから、その計画の趣旨・背景を踏まえた取り組みを行う。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法定計画である子ども・子育て支援事業計画に基づく事業であり、今後の本市の子育て支援周辺施策を進める上で根幹となる事業として、その妥当性は非常に高い。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子ども・子育て支援施策の根幹となる「量の確保」と「質の向上」を計画的に進める事業であり、その有効性は非常に高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民ニーズと各種データをはじめとする現状を詳細に分析し策定した計画に基づいて事業実施するため、費用対効果は高く、その効率性は高い。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	総合計画や総合戦略で重要施策と位置づけられている子ども・子育て支援に係る根幹事業であり、施策への貢献度は非常に高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	今年度から開始された「大津市子ども・若者支援計画」に基づき、諸施策を実施する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	4,632 千円	9,869 千円
	指標2	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	138 千円	296 千円
	指標2	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+113.03 %	-16.80 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	112		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	00175 幼稚園管理運営事業	所 属 長	乾 一彦
		記 入 者	一與 浩士

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 子ども・子育て支援事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	03	市立幼稚園の規模適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	03332	市立幼稚園3年保育推進事業	1447	幼児政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	幼稚園管理運営費	

事業の概要  
幼稚園3園の管理運営をはじめ、幼児教育活動に必要な教材や設備等の教育環境の充実を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各幼稚園の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	園児・教職員
手段 (どのようなやり方で)	各幼稚園の地域の実態に応じ、工夫を凝らした教育環境整備に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	幼児教育環境の整備・充実を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		94,822	101,722	105,135	127,924	127,924	R2～雄琴仰木通園バス(委託)
人件費 B		7,380	7,380	9,130	8,450	8,450	
事業費合計 A+B		102,202	109,102	114,265	136,374	136,374	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	5,457	0	5,478	5,478	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	102,202	103,645	114,265	130,896	130,896	
職員数(人)		0.90	0.90	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.90	0.90	1.10	0.97	0.97	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.13	0.13	

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標	実績	11,254	11,292	11,200	11,200	11,200
1	教材費 (消耗品+印刷製本費-図書)	千円	目標		11,254	11,292	11,200	11,200	11,200
			実績		12,019	11,064	10,078	-	-
目標値:当初予算額 実績値:決算額 H26より事業の分割									
2			目標						
			実績						
1	園児1人当たりの教材費(4歳以上)	円	目標		4,953	5,000	5,500	5,500	5,500
			実績		5,747	6,076	5,710	-	-
年間教材/園児数 H26より事業の分割									
2			目標						
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市における幼稚園のニーズはいまだに高く、5歳児の約45%が1号認定であり、その7割が公立幼稚園を利用している。幼児教育の重要性はますます高まっており、教育環境の充実が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	市立幼稚園の3年保育の全園実施、規模適正化計画の推進に加えて、幼児教育無償化の対応を行い、今後は財政負担と大津の教育環境の維持等を考慮しつつ、保育園も含めてあり方の検討を行う。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	幼児教育を行うにあたって、適切な教育環境を整え、子どもの最善の利益のために質の高い幼児教育の機会を提供していることから妥当性があるといえる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	本市における幼稚園のニーズは非常に高く、その中で公立幼稚園が果たす割合は高いことから、有効性のある事業である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	3年保育や規模適正化を同時に進めることで、経済効率性の改善が見られ、その中で教育に対する効率性についても常に高めている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市における幼稚園ニーズの受け皿としての存在、幼児教育の重要性を考慮すると、本市の子どもがかがやく未来実現のためには最重要事業であり、貢献度大といえる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市立幼稚園が担ってきた質の高い幼児教育を継続するとともに、幼児教育の転換期に幼児教育の求められる役割について研究を進めていく必要がある。
部局長コメント	市立幼稚園の適正な管理運営に努めるとともに、規模適正化実施計画の再検討を行い、今後の園運営の方向性を決めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	116.03 %	121.52 %	103.81 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.72 %	-6.02 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	9 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	17 千円	17 千円	20 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.97 %	+11.44 %	



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	113		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02547 学校図書充実事業（幼児政策課）	所 属 長	乾 一彦
		記 入 者	一與 浩士

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律  大津市子ども読書活動推進計画（第3次）
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00146	学校図書充実事業〔小・中学校〕	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校図書充実事業費〔幼稚園〕	

事業の概要  
幼稚園児の読書活動を推進するため、幼稚園の蔵書の充実及び読書環境の整備に要する書架等の整備を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	各幼稚園の蔵書の充実のために
対象 (何又は誰を)	各幼稚園に
手段 (どのようなやり方で)	園児用図書を購入し
成果 (どのような状態にするのか)	幼稚園児が図書に親しむ機会が増える。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,614	1,553	1,437	1,418	1,418	
人件費 B		82	82	83	83	83	
事業費合計 A+B		1,696	1,635	1,520	1,501	1,501	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	1,553	962	357	357	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	1,696	82	558	1,144	1,144	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	図書購入数	冊	目標	1,000	1,000	900	850	850
		実績		1,019	941	902	-	-	
		各幼稚園の図書購入冊数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	平均図書購入数	冊	目標	20	20	20	20	20
		実績		31	30	29	-	-	
		購入冊数/33園 (H28から32園) (H30から31園) (R2から29園)							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第三次大津市子ども読書活動推進計画に基づき引き続き各幼稚園の蔵書整備を行う。		
これまでの見直しや改善等の経過	第三次大津市子ども読書活動推進計画に基づき引き続き各幼稚園の蔵書整備を行う。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	幼児期の教育において、子ども達が多様な図書に触れることは、その図書を通して想像力を高め、子どもの感じる心を育てるため欠かせないものであり妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	様々な図書をそろえ、充実させることで、図書に触れる機会や多様な読書体験が出来ることから、幼児期の教育の質の向上と園児の発達面で非常に有効性がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	幼児期の図書との触れあいは子どもの確かな学習と生きる力を養う基盤につながることから、子どもの教育にとって非常に効率性のある方法である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	幼児期の図書との触れあいは、子どもの確かな学習と生きる力を養う基盤につながることから、子どもの読書週間のみならず、発達の側面からもその貢献度は非常に高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各幼稚園で蔵書管理やその時々によさわしい図書をしっかりと充実させ、子ども達が身近な場所で楽しみながら図書を選び、読み、触れ合う機会を提供することは、幼稚園教育要領に定められた言葉の獲得に関する領域を中心とした発達に非常に有効であり、そのための環境整備に努めることが重要である。
部局長コメント	幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎となる様々な体験を積む大切な時期であり、本と触れることは非常に重要であることから、保護者や子どものニーズに応じて、引き続き充実を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	155.00 %	150.00 %	145.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.22 %	-3.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	54 千円	54 千円	52 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.38 %	-3.82 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	114		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02620 県園長会等助成事業費	所 属 長	乾 一彦
		記 入 者	堀井 久美子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	県園長会等助成事業費	
事業の概要	県下の公立幼稚園長が各会組織の中で相互連携を図り、園運営の安定化と教育の振興・充実を図る。また、各会組織により行われる研修・研究活動に参加し、教育の充実発展に資する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	教育の充実、発展のために
対象 (何又は誰を)	園長、教員等で組織する団体の
手段 (どのようなやり方で)	負担金を支払い
成果 (どのような状態にするのか)	県内各園との情報交換と、教育推進のための研究・研修の充実を図り、市教育行政の推進に寄与する。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		324	314	312	292	292	平成27年度より幼児政策課 で実施
人件費 B		82	82	83	83	83	
事業費合計 A+B		406	396	395	375	375	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	406	396	395	375	375	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	滋賀県幼稚園教育研究会、国公立幼稚園長会	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
研修会が開催された回数									
成果指標	1	全体研修会等の参加人数	人	目標	900	800	700	700	700
				実績	886	682	1,010	-	-
	滋賀県幼稚園教育研究会、国公立幼稚園長会の全体会、その他の公開研修会（平成27年度より）								
	2				目標				
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	幼稚園や教員に求められる社会的ニーズは複雑化かつ高度化しており、教育や教員の質が問われている。		
これまでの見直しや改善等の経過	包括外部監査からの指摘もあり、活動内容について実績を精査し、適正な執行に努める。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	県内の園長間での連携や交流、研修会の開催などは幼児教育の質の向上に関わる活動を支えるために必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	他都市の状況を把握でき、本市の幼児教育の推進に役立っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	負担金の支出で、各団体が効率的に事業を推進している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各団体の事業実績が教育の振興と充実に寄与し、子どもの健やかな育成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各団体の事業実績が適正であることを確認し、今後も他都市との園長間の交流を図れるよう事業を継続していく。
部局長コメント	園長間の交流を通じて引き続き他都市の状況を把握し、事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	98.44 %	85.25 %	144.28 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-23.02 %	+48.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	101 千円	99 千円	98 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+26.71 %	-32.64 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	115				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課	所 属 長	乾 一彦
事務事業名	02621 学校支援総合推進事業〔幼稚園〕		記 入 者	堀井 久美子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			大津市教育振興基本計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学校支援総合推進事業費〔幼稚園〕	

事業の概要  
各園において幼稚園協力者会議を組織し、幼稚園と地域・保護者がともに協力し合い子どもの育成にあたる。幼稚園運営支援の一方案として、外部人材活用を積極的に行い、子どもとのかかわりや保育環境への働きかけ、安全教育にかかわる取り組みや学校（幼稚園）評価を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	幼稚園が家庭や地域社会との結びつきを深め、社会全体で子どもを見守る体制をつくるために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園を対象に
手段 (どのようなやり方で)	学校（幼稚園）協力者会議を組織・開催するとともに、地域人材の積極的活用の推進を図り
成果 (どのような状態にするのか)	大津市学校園経営の指針に掲げる多様性の尊重と一人一人を大切にした教育を推進し、地域や社会に開かれた園経営を目指す。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		306	306	301	288	288	平成27年度より幼児政策課 で実施
人件費 B		1,123	1,125	1,137	1,137	1,137	
事業費合計 A+B		1,429	1,431	1,438	1,425	1,425	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,429	1,431	1,438	1,425	1,425	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	学校（幼稚園）協力者会議の開催回数	回	目標	90	90	90	90	90
				実績	88	84	80	-	-
	幼稚園全体における開催回数の合計								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	子どもの幼稚園満足度	点	目標	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
				実績	3	2.9	3	-	-
	学校評価における各園の関係者評価結果の平均点								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会が複雑多様化し、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、子ども達に豊かな感性や道徳心、人間関係作りなどの力を育み、社会生活を送るうえで必要な資質、能力、態度を育成することが大切である		
これまでの見直しや改善等の経過	各園で、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てていこうとする取組が推進されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	広く地域に幼稚園を開き、家庭、地域とともに緊密な連携を図りながら、子ども達の育成に取り組む事業として重要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域社会に根ざした園づくりの実現に地域人材の活用や、協力体制の充実が図られている。また、子ども達の安心・安全の確保、緊急対応などの協力や支援は大変大きい。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各園の実態に応じた外部人材の活用が子ども達の生活や体験の豊かさにつながり、特色ある園経営となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	協力者会議による関係者評価結果に基づき、家庭や地域社会と協調した園運営や教育活動のあり方の改善につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も園と地域、保護者がより緊密な連携を図り、地域の子どもの育成していく協力体制の基盤として、外部人材を活用した事業の推進に努める。</p>
部局長コメント	幼稚園と地域・保護者がともに協力して子どもの育成を図る上で、幼稚園運営支援の方策として外部人材を活用することは有効であり、引き続き適切な事業の推進に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	103.44 %	100.00 %	103.44 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.33 %	+3.44 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	16 千円	17 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	476 千円	493 千円	479 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+3.59 %	-2.86 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	116		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	00063 民間保育施設運営助成事業	所 属 長	栗田 昌伸
		記 入 者	辻本 昭壽

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	保育所等運営補助金交付要綱等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
	重事	01	保育人材確保総合対策事業	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	民間保育施設運営助成事業費	

事業の概要	民間保育所等に対し、障害児保育補助など保育士の加配に要する経費など、運営費の一部を助成をすることで保育の充実を図っていく。
-------	---

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	---

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	民間保育所等の保育の充実、公民格差の是正、特別保育事業の実施
対象 (何又は誰を)	児童福祉法に基づく認可を受けた民間保育所等
手段 (どのようなやり方で)	保育所等が実施する各事業の経費を補助
成果 (どのような状態にするのか)	民間保育所等の保育の充実が図られ、もって児童福祉の増進を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,105,533	1,176,828	1,381,219	0	1,574,924	
人件費 B		14,550	14,592	18,015	0	21,762	
事業費合計 A+B		1,120,083	1,191,420	1,399,234	0	1,596,686	
事業費の内訳	国	68,334	89,742	192,451	0	114,459	
	県	56,377	54,701	85,350	0	143,872	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	995,372	1,046,977	1,121,433	0	1,338,355	
職員数(人)		2.85	2.85	3.25	0.00	3.00	
職員数の内訳	正規	1.45	1.45	1.85	0.00	2.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.40	1.40	1.40	0.00	0.60	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	年度当初入所定員数	人	目標	5,810	5,960	6,392	6,852	7,087	
				実績	5,780	5,960	6,392	-	-	
	民間保育施設の入所定員数(4月1日現在)									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	障害児受入園数	園	目標	51	52	53	54	55	
				実績	51	51	56	-	-	
	障害児保育を実施している民間保育園数									
	2	年度当初入所児童数	人	目標	5,810	5,960	6,392	6,852	7,087	
実績				6,116	6,314	6,459	-	-		
民間保育施設の入所児童数(4月1日現在)										





# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	117		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	00049 民間保育所施設整備費補助事業	所 属 長	栗田 昌伸
		記 入 者	辻本 昭壽

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、天津市保育所等整備事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	天津市子ども・若者支援計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重要	02	保育施設の整備促進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	民間保育施設整備事業費補助金	
事業の概要	待機児童の解消を図るため、民間保育所の新設を推進する。また、老朽化し狭隘な民間保育所については、待機児童の解消、並びに子どもにとって安全な環境を確保するため、増改築の推進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	待機児童の解消、並びに子どもの安全な環境を確保する。
対象 (何又は誰を)	施設整備を行う保育所の設置者である社会福祉法人等。
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し、施設の整備や用地の確保に伴う経済的負担の軽減を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	保育所の施設整備が図られて、保育施設が充実する。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		656,414	1,358,891	1,616,181	208,226	32,965	
人件費 B		18,860	26,746	25,505	9,130	4,980	
事業費合計 A+B		675,274	1,385,637	1,641,686	217,356	37,945	
事業費 の財源 内 訳	国	626,407	1,046,551	1,250,859	147,504	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	229,200	20,300	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	48,867	339,086	161,627	49,552	37,945	
職 員 数 (人)		2.30	3.30	3.15	1.10	0.60	
職員数 の内訳	正 規	2.30	3.25	3.05	1.10	0.60	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.05	0.10	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	保育所新設箇所数	箇所	目標	6	7	8	3	0	
				実績	3	6	6	-	-	
	国・県および市の補助により新設した保育所数									
	2	老朽化改善のための保育所増改築箇所数	箇所	目標	0	2	2	1	0	
実績				0	2	2	-	-		
国・県および市の補助により増改築した保育所数										
成果指標	1	保育所の定員増数	人	目標	390	492	716	235	0	
				実績	180	601	551	-	-	
	施設整備（新築・増改築）により定員増を図った数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化や女性就労の対応による保育ニーズは年々増加する中で、幼児教育・保育無償化や子ども・子育て新制度への対応と待機児童ゼロへの期待。		
これまでの見直しや改善等の経過	子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育ニーズの高い地域から民間保育所の新設を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	待機児童解消のための整備であり妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	待機児童解消への効果があり有効的である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	短期間で効果的な効果があった。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子育て環境の充実に大いに貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	事業計画に基づき、保育ニーズに応じた民間保育所の整備を進めた結果、保育の必要量については一定充足したことから、施設整備を決定している事業のみ整備を行う。
部局長コメント	事業計画に基づいた施設整備の実施により、保育施設の定員確保は一定進んだことから、今後は宅地開発などによる人口流入を注視しながら事業を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	46.15 %	122.15 %	76.95 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+233.88 %	-8.31 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	225,091 千円	230,939 千円	273,614 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3,751 千円	2,305 千円	2,979 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-38.54 %	+29.23 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	118		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	02405 病児・病後児保育事業	所 属 長	栗田 昌伸
		記 入 者	辻本 昭壽

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市子ども・若者支援計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	03	多様な保育サービスの充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	病児保育事業費	平成25年度～

事業の概要	国庫補助金を活用して、病児・病後児保育の実施経費を民間施設に補助する。
-------	-------------------------------------

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	---

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多様化する保育ニーズに対応するために
対象 (何又は誰を)	民間施設に対して
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	多くの方に病児・病後児保育を利用できる状態にする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		41,196	78,931	62,815	63,189	63,189	
人件費 B		1,230	1,230	1,660	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		42,426	80,161	64,475	64,849	64,849	
事業費の内訳	国	17,097	26,851	23,093	21,046	21,046	
	県	13,725	25,094	20,343	21,046	21,046	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,604	28,216	21,039	22,757	22,757	
職員数(人)		0.15	0.15	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	病児・病後児保育実施施設数	箇所	目標	4	6	6	6	6
				実績	4	6	6	-	-
年度末現在									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	病児・病後児保育延利用者数	人	目標	1,129	1,842	2,348	2,242	2,242
				実績	1,494	2,303	2,225	-	-
当該年度における利用者数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化への対策及び女性就労の促進により多様な保育サービスが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	病児保育について、法の規定に基づき、整備された保育所等に対して国の補助金を活用している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定に基づく事業であり妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保育ニーズでも特に必要とされることから有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助金を活用して補助することから有効である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子育て環境の充実には欠かせない保育サービスであり貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	病児対応型施設は市内で6箇所運営されており、市内全域に広く病児保育サービスが提供できている。
部長コメント	病児・病後児保育事業は多様な保育ニーズに対応したサービスとして、保護者の就労と子育ての支援に必要な事業であることから、今後も継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 132.32 %	125.02 %	94.76 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+54.14 %	-3.38 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 10,606 千円	13,360 千円	10,745 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 28 千円	34 千円	28 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+22.57 %	-16.74 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	119		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	02439 一時預かり事業	所 属 長	栗田 昌伸
		記 入 者	辻本 昭壽

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市子ども・若者支援計画
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	03	多様な保育サービスの充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	一時預かり事業費	

事業の概要  
 国等の補助制度を活用し、一時預かり事業を実施する民間保育所等に対して経費の一部を補助する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様な保育ニーズに対応するために
対象 (何又は誰を)	一時預かり事業を実施する民間保育所に対し
手段 (どのようなやり方で)	国等の補助制度を活用して経費の一部を補助することによって
成果 (どのような状態にするのか)	一時預かり事業の実施を促進し、多くの方が一時預かり事業を利用できる状態にする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		92,368	93,552	103,492	95,201	126,293	
人件費 B		410	410	415	415	415	
事業費合計 A+B		92,778	93,962	103,907	95,616	126,708	
事業費の内訳	国	36,901	50,700	51,527	31,733	42,097	
	県	36,743	28,824	27,205	31,733	42,097	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,134	14,438	25,175	32,150	42,514	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	一時預かり事業実施施設数	箇所	目標	36	40	35	34	34
				実績	38	33	34	-	-
年度末現在									
2				目標					
				実績					
年度末現在									
成果指標	1	一時預かり事業延べ利用人数	人	目標	34,000	39,000	36,000	30,000	30,000
				実績	37,575	34,634	30,354	-	-
年度末現在									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化への対策及び女性就労の促進により多様化する保育ニーズの中で、一時預かりを求める声が大きくなっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	一時預かり保育について、法の規定に基づき、国の補助金が活用されている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定に基づき、国の補助金を活用することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	女性就労の促進等から友好的な事業である。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助金を活用して補助することから効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	女性就労の促進など、子育て環境の充実に貢献している。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	保育士不足のため拡充を図ることが難しい現状であるが、一時預かり事業は一定の需要が見込まれることから、今後も一時預かり事業の実施を推進していく。
	部局長コメント	
一時預かり事業は多様な保育ニーズに対応したサービスとして、一定の需要が見込まれることから、今後も継続していく。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	110.51 %	88.80 %	84.31 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.82 %	-12.35 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,441 千円	2,847 千円	3,056 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+9.87 %	+26.17 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	120		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	00116 私立幼稚園運営費補助事業	所 属 長	栗田 昌伸
		記 入 者	辻本 昭壽

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	私立幼稚園運営費補助金交付基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00114	幼稚園就園奨励費補助事業	1410	保育幼稚園課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	私立幼稚園運営費補助事業費	

事業の概要  
 公立による私立の経営圧迫を軽減し公私立幼稚園の共存共栄と私立幼稚園の教育振興がより一層図られることを目的に、私立幼稚園への運営補助を実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	私立幼稚園の教育振興を図るために
対象 (何又は誰を)	市内私立幼稚園を対象に
手段 (どのようなやり方で)	正規職員給与費一人あたり75,000円/年、園児の教材費一人あたり2,000円/年、管理経費(光熱水費等)として(職員+園児)一人あたり300円/年の一部補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	私立幼稚園の経費負担を軽減する

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,112	4,104	3,994	4,164	2,753	
人件費 B		410	410	415	415	415	
事業費合計 A+B		4,522	4,514	4,409	4,579	3,168	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,522	4,514	4,409	4,579	3,168	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	補助対象園数	園	目標	3	3	3	3	2
				実績	3	3	3	-	-
市内私立幼稚園数(補助対象園数)									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	園児数	人	目標	538	497	468	467	340
				実績	511	475	467	-	-
市内私立幼稚園園児数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子ども・子育て支援新制度に対応した幼稚園の教育の向上が求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	子ども・子育て支援新制度に対応した補助対象の改善		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	私立幼稚園の教育の向上に対応した経費算定が妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	教育の向上に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事務は整理されており効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	私立幼稚園の教育の向上に貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	幼保連携型認定こども園の運営補助を別にして、新制度に移行していない私立幼稚園のみの運営費補助とし、教育の更なる向上のために継続する。
部長コメント	私立幼稚園と市立幼稚園の共存を図り、本市における更なる幼児教育の振興を推進していく補助事業として必要なため、今後も継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.98 %	95.57 %	99.78 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.04 %	-1.68 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,507 千円	1,504 千円	1,469 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	8 千円	9 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+7.38 %	-0.65 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	121		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	02414 次世代育成支援行動計画推進事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	高橋 純子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	01	次世代育成支援事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	一般事務費	次世代育成支援行動計画推進事業費	

事業の概要  
平成27年度から5年間、「第2次大津市次世代育成支援行動計画」に掲げる施策の進捗状況の管理を行い、子育て支援の機運の高まりを分析・評価しながら、取組や事業内容の改善を提言し、推進してきた。平成31年度は同計画に基づく取組の最終年度に当たる。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るため、
対象 (何又は誰を)	次世代育成支援対策を
手段 (どのようなやり方で)	推進・強化し、
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの笑顔が輝くまちにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,922	6,171	3,094	827	827	
人件費 B		14,761	13,950	17,159	3,735	3,735	
事業費合計 A+B		21,683	20,121	20,253	4,562	4,562	
事業費 の財源 内 訳	国	1,711	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,972	20,121	20,253	4,562	4,562	
職員数(人)		2.53	2.16	2.53	0.45	0.45	
職員数 の内訳	正規	1.58	1.56	1.93	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.95	0.60	0.60	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	取組事業数	件	目標	428	428	428	0	0
		実績		428	428	428	-	-	
第2次次世代育成支援行動計画の取組事業数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	次世代育成支援行動計画施策方向別指標評価平均	ポイント	目標	100	100	100	0	0
		実績		73	71	0	-	-	
第2次次世代育成支援行動計画での施策方向別(6方向)指標での評価平均									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化や核家族化の進行、地域の繋がり希薄化等を背景にした孤立化や新たな待機児童の発生、仕事と子育ての両立の困難さなど子育て環境は厳しい状況にあり、多様な子育てに対する不安や負担感が増大している。	
これまでの見直しや改善等の経過	子育て支援とワークライフバランスを両輪とした第2次行動計画を策定し、新たな視点として少子化対策への対応、子どもの貧困対策、発達支援を必要とする子どもへの総合的な取組の事業を推進する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	第2次行動計画に基づき、庁内関係各課が連携し、各種事業に取り組んでいる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	実績としては71ポイント（平成31年度はまだ数値が出ないため平成30年度を記載）となっているが、子育て支援の充実という観点から着実に進展している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施策の目標別・施策の方向性（客観的データ等を指標に設定）・主要施策別に進捗状況及び施策評価を数値化し、分析・検討を行い、総合的に評価を行っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	庁内51の担当課・室が個別事業や取組みの進捗・施策評価を行い、連携して総合的に評価を行い、事業を推進している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>「第2次大津市次世代育成支援行動計画」は、「大津市子ども・子育て支援事業計画」、「大津市子ども・若者プラン」とともに統合され、令和2年3月に「大津市子ども・若者支援計画」として新たに策定されたことから、今後は新計画に基づき事業を推進するとともに、社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営を適切に行っていく。</p> <p>今後は、大津市子ども・若者支援計画に基づき、各種事業や施策の推進に努めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	73.00 %	71.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.73 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	50 千円	47 千円	47 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	297 千円	283 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-4.58 %	±0.00 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	122		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00014 児童館運営事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	高橋 純子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	第2次大津市次世代育成支援行動計画
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童館運営費	
事業の概要	7児童館が、児童館運営基本方針及び活動基本指針に基づき、より広域的に多くの児童が利用できる魅力ある児童館づくりを積極的に推進し、あわせて地域における子どもの健全育成や子育て機能の充実を図っていく。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもの健全育成や子育て支援、又、地域の子育て支援機関や組織との連携を図り、地域組織活動の育成をすることを目的として
対象 (何又は誰を)	0歳～18歳未満の子どもや、子育て中の保護者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	長期的・継続的にかかわり、遊び及び生活を通して子どもの発達の増進を図り、遊びの拠点と「居場所」場の提供、家庭や地域に対する子育て支援活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	子育てに対する負担の軽減となり、親子がいきいきと生活できたり、小中学生が友だちの中で自分を発揮し、地域やいろいろな世代の方とのつながりを深めたりする。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	14,296	11,436	13,054	10,799	19,226	
人件費 B	136,735	130,860	129,124	136,022	136,022	
事業費合計 A+B	151,031	142,296	142,178	146,821	155,248	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	232	209	150	234	234
	一般財源	150,799	142,087	142,028	146,587	155,014
職員数(人)	33.41	29.82	33.33	32.36	32.36	
職員数の内訳	正規	9.23	9.37	7.11	8.40	8.40
	嘱託	16.90	16.90	19.90	0.00	0.00
	臨時	7.28	3.55	6.32	23.96	23.96

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1 親子ふれあい活動事業数	回	目標	650	650	650	490	650	
			実績	550	525	462	-	-	
	7児童館の親子ふれあい活動事業数(就学前の親子対象とした活動)								
	2 小中学生以上活動事業数	回	目標	400	400	400	300	400	
実績			274	336	260	-	-		
7児童館の小中学生以上活動事業数									
成果指標	1 児童館親子ふれあい活動参加者数	人	目標	25,000	25,000	25,000	18,750	25,000	
			実績	20,346	17,672	13,257	-	-	
	7児童館の親子ふれあい活動参加者の合計数								
	2 親子ふれあい活動について満足度80%以上の人数割合	%	目標	100	100	100	100	100	
実績			100	100	100	-	-		
7児童館の親子ふれあい活動(3歳児登録制)参加者の満足度指数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化及び幼稚園の3年保育が開始されるなど、児童館の利用者は減少している。一方で、子育てについて頼れるところがなく、孤立感や不安感を抱いている多くの方や、居場所のない子どもも存在している。	
これまでの見直しや改善等の経過	今後、3歳児の利用の減少が見込まれている。そうした変化に対応しながらも、多様な市民ニーズに応えられるよう、管理運営方法の見直しも含めた事業の進め方の改善が必要である。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童館における子育て支援事業に対するニーズは高い。小さな子どもを抱えて、地域との接点を求めて利用している方も多数おられることや、家庭基盤の弱さなどからさまざまな悩みを抱えている小中学生の居場所としての役割も十分に果たしている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保育士や教員OBが児童館に配置され、子育て支援施策は充実してきている。しかし、公立の全ての幼稚園で3年保育が始まったことから、今後もニーズに応じた事業内容を実施していく必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	毎年事業の見直しを行いながら、来館者の満足度や有効度が高いものを次年度の事業として採用し、常に利用しやすい施設環境づくりを行っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	小さい子どもを抱えている保護者に対する子育て支援の役割を十分に担っているほか、小中高生の放課後等の居場所づくりにも寄与していることから、子ども子育て支援施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	乳幼児親子の子育て支援事業及び子どもの居場所として定着するよう、遊びの充実を図り、児童館が地域の子育て拠点となるよう、ネットワーク化を推進していく。さらに、ふれあいセンターと合わせて、管理運営の方法について検討していく。
部局長コメント	地域の子育て支援の拠点となるよう事業の充実に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率			
指標 1	81.38 %	70.68 %	53.02 %
指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率			
指標 1	- %	-13.14 %	-24.98 %
指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト			
指標 1	274 千円	271 千円	307 千円
指標 2	551 千円	423 千円	546 千円
成果単位コスト			
指標 1	7 千円	8 千円	10 千円
指標 2	1,510 千円	1,422 千円	1,421 千円
コスト増減率			
指標 1	- %	-1.50 %	+9.90 %
指標 2	- %	-1.50 %	+9.90 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	123				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立 延宏
事務事業名	00044	ファミリーサポートセンター運営事業	記 入 者	高橋 純子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	ファミリーサポートセンター運営事業費	

事業の概要  
仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うため、平成13年4月に「ファミリーサポートセンター」を設立し、同年7月から会員による相互援助活動を行っている。  
事業の管理運営については、社会福祉法人大津市社会福祉協議会に委託している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うために、
対象 (何又は誰を)	育児の援助を行いたい者と受けたい者が、ファミリーサポートセンターで会員登録し、
手段 (どのようなやり方で)	ファミリーサポートセンターのアドバイザーが会員間のニーズのあった調整を行い、援助活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	仕事と育児の両立支援、地域の子育て支援を行う。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,839	13,817	13,792	14,021	14,446	
人件費 B		902	820	830	1,328	1,328	
事業費合計 A+B		14,741	14,637	14,622	15,349	15,774	
事業費の内訳	国	4,645	4,558	4,668	4,673	4,815	
	県	4,613	4,595	4,597	4,673	4,815	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,483	5,484	5,357	6,003	6,144	
職員数(人)		0.11	0.10	0.10	0.16	0.16	
職員数の内訳	正規	0.11	0.10	0.10	0.16	0.16	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	センター会員数(新規)	人	目標	200	200	200	200	200
		実績		189	206	184	-	-	
	会員登録数(依頼会員、提供会員、両方会員)								
	2	説明会、講習会等の参加人数	人	目標	400	400	400	400	400
実績		305		255	247	-	-		
会員のための講習会、交流会参加人数									
成果指標	1	センター活動件数	件	目標	5,000	5,500	5,500	5,226	5,330
		実績		5,132	4,616	6,117	-	-	
	実際に援助活動を行った件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化の進行、保護者の働き方の多様化などにより、子育ての負担感から子どもの見守り事業へのニーズは保育所や児童クラブとも重複する形で増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	安心安全な活動が実施できるよう国が示している基準に基づいて講習を実施している。また、援助会員を増やすために、地域の関係機関の定例会議での声掛けや、会員同士の誘い合いを促す取組みに努めている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	核家族化が進行し、保護者の働き方が多様化している社会環境下において、子育ての負担感は大いことから需要が高まっている。市全域をカバーできるようなネットワークを作れるのは本事業の仕組みならではの、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業開始以降の経過としては増加傾向にあり、子育て世帯の支援に貢献している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経験豊富なアドバイザーによる会員同士の調整や会員の育成、確保などが効率よく行えている。また、大津市社会福祉協議会に事業を委託しており、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	見守りや送迎、緊急時の対応など他の地域子育て支援事業の隙間を埋める本事業は、子育て世帯にとって有用な事業であり、仕事と家庭の両立支援に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き、事業の周知や講習会の充実を図り、新規会員の確保とサービスの充実に努めていく。 ①事業周知により依頼会員を増やし、子育て支援の充実に努める。②依頼会員に見合う援助会員を確保し、安定的なサービス提供が可能となるようにする。③本事業は令和元年10月1日より実施された保育無償化の対象となっており、対象となる子どもたちの利用について手続き等必要な整理を行っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	102.64 %	83.92 %	111.21 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-10.05 %	+32.51 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	77 千円	71 千円	79 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	3 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+10.39 %	-24.61 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	124				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立 延宏
事務事業名	00025 母子父子福祉対策事業	記 入 者	宇田 むつみ		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市寡婦福祉住宅条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	母子父子福祉対策事業費	
事業の概要	母子・父子家庭等の自立促進と福祉の増進を図るため、各種事業を推進する。 寡婦福祉住宅事業（7戸） 母子福祉団体の育成事業（天津市母子福祉のぞみ会） 母子家庭等の相談事業（ひとり親家庭福祉推進員53名）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭・父子家庭・寡婦の福祉促進を図るため
対象 (何又は誰を)	母子家庭、父子家庭、寡婦に対し
手段 (どのようなやり方で)	母子・父子家庭、寡婦に対する生活全般の相談業務の実施や関係団体への補助、寡婦福祉住宅の提供を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	母子・父子家庭、寡婦の自立促進と児童の健全育成を図る

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,403	1,869	18,320	2,141	1,936	
人件費 B		5,510	5,637	6,502	5,208	5,208	
事業費合計 A+B		7,913	7,506	24,822	7,349	7,144	
事業費の内訳	国	0	0	6,185	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	216	216	216	216	216	
	一般財源	7,697	7,290	18,421	7,133	6,928	
職員数(人)		0.99	1.09	1.13	0.93	0.93	
職員数の内訳	正規	0.49	0.46	0.58	0.45	0.45	
	嘱託	0.48	0.58	0.55	0.00	0.00	
	臨時	0.02	0.05	0.00	0.48	0.48	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	寡婦住宅の入居者の年間延べ人数	人	目標	24	24	24	24	24
				実績	24	24	24	-	-
	2	母子福祉団体補助金の年間支給額	千円	目標	1,000	1,000	1,000	650	500
				実績	274	239	239	-	-
天津市母子福祉のぞみ会活動補助金									
成果指標	1	寡婦住宅の入所率	%	目標	29	29	29	29	29
				実績	29	29	29	-	-
	2	母子福祉団体の事業参加人数	人	目標	800	800	500	250	400
				実績	283	389	389	-	-
母と子のスポーツ大会・母子寡婦福祉大会他 令和2年度コロナ禍により未実施事業あり									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	全国平均を著しく下回る収入の多くのひとり親家庭が生活・教育に必要な収入を得て、安定した生活を送ることが困難な現状があり、ひとり親家庭の子どもの貧困問題が大きな課題となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	寡婦福祉住宅の廃止に向けて、現在の入居者に機会をみつけて退去の話をしている。平成30年度に福祉バスの廃止に伴う母子福祉団体の補助金の見直しを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ひとり親家庭福祉推進員を委嘱し、地域のひとり親家庭の相談窓口として、また貸付制度の利用の際の意見書などの支援を行うと共に、母子福祉団体へ事業補助金を支給し、母子家庭等の福祉の増進を図っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	生活スタイルの変化などから母子福祉団体の会員数の減少が著しく、団体主催事業の開催が困難になりつつある。また、ひとり親家庭福祉推進員の空白地域も現れてきており、地域でのひとり親支援の窓口の強化が必要。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	ひとり親家庭福祉推進員の委嘱、母子福祉団体への事業補助金の交付などを通じて母子家庭等の福祉の増進を図ると共に、実態把握や相談機関への連絡など支援の窓口のひとつとして有効。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	母子施策の周知媒体のひとつとして推進員及び母子福祉団体は有効に機能している。また、地域における数少ないひとり親家庭の相談窓口として、重要性を増している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	寡婦福祉住宅については、建物の老朽化に伴い廃止の方向で入居者と調整を続ける。母子福祉団体については、今後の活動や入会者の増加にむけ、団体に対する理解が深まるよう連携・支援していく。ひとり親家庭福祉推進員は、資質向上を図りながら、地域の相談窓口としての機能強化を図っていく。
部局長コメント	地域の状況に応じた施策の推進を図り、ひとり親世帯の生活支援を行う。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	35.37 %	48.62 %	77.80 %
活動単位コスト	329 千円	312 千円	1,034 千円
成果単位コスト	272 千円	258 千円	855 千円
コスト増減率	- %	-12.92 %	±0.00 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	125			
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長
事務事業名	00026 援護金支給事業			記 入 者
				宇田 むつみ

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	交通災害等遺児年金支給要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援		関連する個別計画	

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	援護金支給事業費	

事業の概要  
交通災害等遺児家庭の自立促進と児童の健全育成・福祉増進を図るため、交通災害等遺児年金を支給する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童の健全育成及び福祉増進を図るため
対象 (何又は誰を)	交通災害等遺児家庭
手段 (どのようなやり方で)	援護金を支給
成果 (どのような状態にするのか)	交通遺児家庭等の自立促進と児童の健全育成

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,635	505	459	505	615	
人件費 B		1,161	1,003	476	307	307	
事業費合計 A+B		5,796	1,508	935	812	922	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	504	501	462	501	612	
	一般財源	5,292	1,007	473	311	310	
職員数(人)		0.22	0.16	0.07	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.05	0.00	0.00	
	嘱託	0.10	0.06	0.02	0.00	0.00	
	臨時	0.02	0.00	0.00	0.10	0.10	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	母子・父子家庭等入学祝金年間支給額	千円	目標	5,115	0	0	0	0	
				実績	4,050	0	0	-	-	
	総支給額 平成30年度より廃止									
	2	交通遺児年金の年間支給額	千円	目標	576	510	504	501	612	
実績				504	501	459	-	-		
総支給額										
成果指標	1	母子・父子家庭等入学祝金支給者数	人	目標	629	0	0	0	0	
				実績	499	0	0	-	-	
	母子・父子家庭等入学祝金支給者数 平成30年度より廃止									
	2	交通遺児年金の延べ受給者数	人	目標	16	17	15	15	17	
実績				14	16	16	-	-		
交通遺児年金支給者の延べ人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済・雇用の状況は一部好転しているものの、母子家庭等が生活・教育に必要な収入を得て安定した生活を送ることが困難な状況は続いている。母子家庭等の子どもの貧困問題については、大きな課題となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度から入学祝金制度を廃止した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	交通遺児にとって将来に向けた経済不安は大きく、年金支給によりその負担軽減を担っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年金支給により、対象家庭の経済的自立と福祉の増進が図れている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	年2回の支給により、家計への援助とそれに伴う自立的な活用の機会となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	経済的困難や精神的負担が伴う、交通災害によるひとり親家庭に対し、経済的不安の解消に向け、一定の効果を発揮している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	予期せぬ理由によりひとり親世帯となった家庭の、精神的負担や経済不安が少しでも軽減できるよう、周知に努め、継続して支給を行っていく。
部局長コメント	交通災害等遺児家庭の福祉の増進を図るため、適正な支給に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	- %	- %	
	指標2	87.50 %	94.11 %	106.66 %
成果増減率	指標1	- %	%	%
	指標2	- %	+14.28 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	11 千円	3 千円	2 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	414 千円	94 千円	58 千円
コスト増減率	- %	-77.23 %	-37.99 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	126		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00029 母子家庭等自立支援事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	宇田 むつみ

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自立支援教育訓練給付金 事業実施要綱ほか
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等自立支援事業費	
事業の概要	母子父子自立支援員2名を配置し、母子家庭等の抱える問題の解決に指導助言し自立を支援する。自立支援教育訓練給付金は、母子家庭の母等が就労に有利な資格を取得のため教育訓練を受講する場合、その受講料の60%（下限：上限あり）を給付金として支給する。高等職業訓練促進給付金は、特定の資格取得を目指し修業する母等を支援することを目的に、訓練促進費を支給。また、日常生活支援については、生活支援などに支援が必要な家庭に支援員を派遣する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭の母・父子家庭の父の自立を支援するため
対象 (何又は誰を)	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し
手段 (どのようなやり方で)	相談員による生活などの相談に乗り、給付金・訓練促進給付金を支給または生活支援員を派遣することで
成果 (どのような状態にするのか)	母子家庭等の経済的自立を促し生活を安定させる

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	32,058	32,253	29,172	41,333	49,695	
人件費 B	4,542	3,480	4,017	5,901	5,901	
事業費合計 A+B	36,600	35,733	33,189	47,234	55,596	
事業費の内訳	国	24,139	23,979	23,291	30,582	36,774
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	22	6	3	7	7
一般財源	12,439	11,748	9,895	16,645	18,815	
職員数(人)	0.68	0.55	0.61	0.90	0.90	
職員数の内訳	正規	0.48	0.35	0.41	0.60	0.60
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標	実績					
1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金支給額	千円	目標		56,721	56,721	56,721	56,721	48,847
			実績		29,294	30,385	27,846	-	-
2	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金の受講者・訓練者数	人	目標		50	50	50	50	53
			実績		47	52	43	-	-
1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金の受講修了・卒業人数	人	目標		25	25	25	25	25
			実績		23	30	20	-	-
2	母子父子自立支援員の年間延べ相談件数	人	目標		3,000	3,000	3,000	2,500	3,000
			実績		2,756	2,967	2,419	-	-
	母子家庭等からの年間相談件数								



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	127		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00030 母子家庭等就業・自立支援センター運営事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	宇田 むつみ

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱他
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業費	
事業の概要	母子家庭の母を取り巻く生活環境は大変厳しいことから、就労経験が少なく、資格等のスキルを持たない母子家庭の母及び寡婦の家庭状況、職業適正、就業経験等に応じた就業相談を実施。就業に結びつきやすい就業支援講習会、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供を行うと同時に、離婚前相談による養育費確保に向けた、弁護士・司法書士による特別相談等の事業を実施し、ひとり親家庭になった後の生活の安定を確保し、児童の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭の母等の生活の安定と児童の福祉増進を図る。
対象 (何又は誰を)	継続的に生活指導を必要とする母子家庭の母、父子家庭の父等 (DV被害により、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていないもの等を含む)。
手段 (どのようなやり方で)	①職業相談及び就業情報の提供②就業支援講習会などの実施③公共職業訓練受講の案内④母子・父子自立支援プログラム策定事業⑤特別相談 (弁護士・司法書士による法律相談) 等を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	プログラム策定を行った者やその他の相談者、就業支援講習会の受講者等が新規就職、雇用条件の向上につながる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,996	3,300	3,500	2,806	5,030	
人件費 B		9,060	8,744	9,304	6,373	6,373	
事業費合計 A+B		12,056	12,044	12,804	9,179	11,403	
事業費の内訳	国	5,257	5,883	5,599	1,880	1,911	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	60	32	29	41	41	
一般財源		6,739	6,129	7,176	7,258	9,451	
職員数 (人)		2.23	2.21	2.23	1.65	1.65	
職員数の内訳	正規	0.45	0.40	0.47	0.25	0.25	
	嘱託	1.76	1.76	1.76	0.00	0.00	
	臨時	0.02	0.05	0.00	1.40	1.40	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	就労支援による相談件数	件	目標	500	600	600	500	500
				実績	590	477	492	-	-
母子家庭等就業・自立支援センターでの母子家庭の母等の就労相談件数 (来所相談延件数)									
活動指標	2	就労支援講習会参加数	人	目標	100	80	50	24	30
				実績	67	32	33	-	-
センターが実施する就労支援講習会への参加数。令和2年度はコロナのため定員を削減									
成果指標	1	就労相談による新規就職・雇用条件向上件数	件	目標	80	80	80	50	50
				実績	41	28	9	-	-
成果指標	2	就労相談、プログラム策定後の新規採用・雇用条件向上した者の件数		目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ひとり親家庭、とりわけ母子家庭の母を取り巻く生活環境は厳しい。就労経験が少なくスキルが低いため、非正規雇用で就労する母子家庭も多く、自立に向けて子育てや就労、養育費確保に向けた支援が必要。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度にセンター事業を委託から直営に戻し、人員を子ども家庭課内に置く事で、利用者の利便性の向上と他の支援員、相談員との連携向上に努めた。平成30年度からは養育費支援事業を拡大している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子育てと生計維持を1人で担うひとり親は、就労活動にも制限が大きいため、経済的自立に向け、就労に関する相談・情報提供・講習会等の実施や、養育費確保に向けた支援が必要。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	景気の変動や、コロナ感染症の関係で、就労や条件向上につながったケースが少なかった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	支援員が相談に乗ることで、個人の状況に即した課題解決が行われている。就労だけでなく、そこから見える生活課題への対応も、他の相談員との連携により行われている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ひとり親への就労支援、養育費支援事業を行うことにより、ひとり親家庭の生活の安定と児童の福祉の向上につながっている。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	ひとり親の自立に向けて現在の支援を継続しながら、支援員の知識・経験の向上にも努める。とりわけ就労支援については、ハローワークなど他機関との連携を緊密にし、より安定した就労につなげることでひとり親家庭の自立を支援する。一方、養育費の確保に向けた事業を充実させ、児童に対する責任についての意識向上にも努める。
部局長コメント	ハローワーク等、関係機関との連携を密にし、ひとり親家庭の就労の促進に努めるとともに、養育費確保に向けた支援を充実する。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	51.25 %	35.00 %	11.25 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-31.70 %	-67.85 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	20 千円	25 千円	26 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	294 千円	430 千円	1,422 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+46.28 %	+230.74 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	128		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00032 母子生活支援施設運営事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	宇田 むつみ

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00033	母子生活支援施設広域入所事業		1406	子ども家庭課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	母子生活支援施設運営事業費	
事業の概要	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童が福祉に欠けると認められる場合、母子生活支援施設へ入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。また、平成15年11月より、施設の機能を利用して、保育所の待機児童を保育する保育機能強化事業を開始した。平成23年度から指定管理者に委託し、運営している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	精神的・経済的に不安定な母子の、自立促進のために
対象 (何又は誰を)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童に対し
手段 (どのようなやり方で)	母子生活支援施設に入所させて、相談指導、福祉制度の利用支援及びカウンセリング等を通して、母子の自立に向けた支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	母子の生活が経済的にも精神的にも安定し、母子共に自立して生活出来る環境を整える

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		45,441	46,425	49,049	49,490	51,048	
人件費 B		3,854	2,296	4,233	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		49,295	48,721	53,282	52,810	54,368	
事業費の内訳	国	10,603	13,579	14,734	11,214	11,214	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	16,861	10,118	11,499	11,200	11,500	
	一般財源	21,831	25,024	27,049	30,396	31,654	
職員数(人)		0.47	0.28	0.51	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.47	0.28	0.51	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	母子生活支援施設入所世帯	世帯	目標	180	180	180	180	180	
				実績	138	160	112	-	-	
	母子の家しらゆり入所延べ世帯数									
	2	相談件数	件	目標	600	600	600	500	500	
実績				809	615	406	-	-		
母子の家しらゆり入所者の相談件数										
成果指標	1	母子生活支援施設退所世帯	世帯	目標	3	3	3	2	2	
				実績	2	3	7	-	-	
	母子の家しらゆり退所延べ世帯数(延べ退所人数)									
	2	施設における入所率	%	目標	80	80	80	70	70	
実績				77	89	62	-	-		
定員15戸(内1戸は障害者・緊急用) 毎月初日の世帯数の年間合計/180										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	DV被害や離婚率の増加により、自立して生活及び養育していく力の弱い母子家庭が増えており、母子が共に支援を受けながら、自立を目指す施設の必要性が高くなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から指定管理者制度を導入し、民間法人のノウハウを活用しながら、入所母子の支援を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	県内に2箇所しかない施設として機能しており、市内在住の母子に限らず広域での入所を受け入れ、母子の自立支援を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	入所させることで、夜間を含む日常生活の中から個別課題を把握し、自立支援計画を作成し、自立に向けた支援を行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	概ね2年を目処に自立できるよう支援しているが、個々の状況に応じて対応している。それぞれの課題解決に向けて、担当職員が継続した支援を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童福祉法に基づく母子生活支援施設として、24時間体制での生活・子育て支援を行うことで、母子の自立を促している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	現在指定管理である運営方法について、よりよいものにしていくための見直しを行ったうえで、安定して母子の支援を継続できるよう、指定管理者と連携して事業を継続していく。
部長コメント	指定管理による母子生活支援施設の適正な運営を通じて、母子の自立に向けた支援を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	66.66 %	100.00 %	233.33 %
	指標2	96.25 %	111.25 %	77.50 %
成果増減率	指標1	- %	+50.00 %	+133.33 %
	指標2	- %	+15.58 %	-30.33 %
活動単位コスト	指標1	357 千円	304 千円	475 千円
	指標2	60 千円	79 千円	131 千円
成果単位コスト	指標1	24,647 千円	16,240 千円	7,611 千円
	指標2	640 千円	547 千円	859 千円
コスト増減率		- %	-24.29 %	+1.92 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	129		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00035 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	宇田 むつみ

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00034	母子父子寡婦福祉資金貸付事務事業	1406	子ども家庭課
	01372	予備費（母子父子寡婦福祉資金貸付事業）	1406	子ども家庭課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	福祉資金貸付事業	特定	評価対象事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	

事業の概要  
母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、平成21年度、本市の中核市移行に伴い滋賀県から権限移譲された事業であり、母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条等に基づき、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、その扶養している児童の福祉の増進を図るため修学資金等（12種類）の貸付を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している児童の福祉の増進を図る。
対象 (何又は誰を)	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦
手段 (どのようなやり方で)	修学資金等（12種類）の貸付金の貸付。
成果 (どのような状態にするのか)	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	62,225	73,900	80,956	117,658	117,658		
人件費 B	3,550	3,394	3,429	8,299	8,382		
事業費合計 A+B	65,775	77,294	84,385	125,957	126,040		
事業費の財源内訳	国	1,393	6,234	8,370	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	64,382	71,060	76,015	125,957	126,040	
職員数(人)	0.66	0.64	0.64	1.63	1.64		
職員数の内訳	正規	0.30	0.28	0.28	0.63	0.64	貸付事務事業と職員工数付け替え
	嘱託	0.36	0.36	0.36	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付額	千円	目標	70,000	70,000	70,000	80,000	80,000
			実績	62,225	73,901	80,956	-	-
母子寡婦福祉資金貸付金は21年度より実施								
活動指標	口座振替件数	件	目標	4,600	5,000	5,000	5,220	5,280
			実績	4,965	5,109	5,159	-	-
償還金の口座振替件数								
成果指標	修学資金の新規貸付件数	件	目標	40	45	45	40	40
			実績	45	38	45	-	-
進学希望者への貸付件数 令和2年度～学費減免制度開始								
成果指標	元利償還金収納率	%	目標	80	80	80	70	70
			実績	63.4	66.6	65.5	-	-
元利償還金の収納率（現年・過年度）								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ひとり親家庭は、平均収入が全国平均より低く、とりわけ母子家庭では、生活や子どもの教育にかかる費用を支払うのに十分な収入を得ることが難しい現状がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	国の制度改正に基づき見直しを実施。平成26年度より父子家庭にも対象拡大。平成28年度一部の貸付について貸付限度額の引き上げ。平成30年度、大学院の修学資金等の貸付が可能となった。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母子家庭等に対し、経済的・社会的安定と向上を図り、主に子どもの高等教育を保障することで福祉を増進させる手段のひとつとなっている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	主に児童の修学、就学支度、ひとり親家庭の親の技能習得など一時的な資金確保が困難なひとり親家庭の自立や意欲向上に貢献している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事前相談で資金計画等を聞き取り、貸付審査会を開催し、貸付の適否を判定している。償還金は口座振替により収納率の向上を目指している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各種の貸付金制度により、母子家庭、父子家庭への経済的支援と将来的な経済的自立、生活意欲の向上につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	ひとり親家庭の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、今後も引き続き適正な貸付を行い、必要な家庭に情報が届くよう努める。償還が滞っている家庭については、現状を確認しながら償還金の徴収に努めていく。
部局長コメント	ひとり親家庭の経済的自立に向け、社会情勢の変化も考慮しながら、適切な貸付を行うとともに、制度維持のため過年度分も含めた償還金の徴収にも努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標 1	112.50 %	84.44 %	100.00 %
	指標 2	79.25 %	83.25 %	81.87 %
成 果	指標 1	- %	-15.55 %	+18.42 %
	指標 2	- %	+5.04 %	-1.65 %
活動単位	指標 1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	13 千円	15 千円	16 千円
成果単位	指標 1	1,461 千円	2,034 千円	1,875 千円
	指標 2	1,037 千円	1,160 千円	1,288 千円
コスト増減率		- %	+14.58 %	+9.12 %



<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会のDVに対する認識が広がる中、相談件数は増加傾向にある。DVは重大な事件につながるケースもあることから、関係機関等が緊密に連携し、慎重かつ迅速な支援が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成31年度より女性相談員2名体制。第2期「大津市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	専任の女性相談員を配置することにより、関係機関との連携を緊密に行い、相談業務及び配偶者からの暴力の防止、被害者の自立に向けた支援を、迅速、的確に行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	複雑・多様化している相談内容に応じて、専門相談員によるマネジメントにより相談者が安心して自立生活が送れるよう支援している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	女性相談員の専門性を向上することで、複雑・多様化する相談内容に対するマネジメント能力を発揮し、迅速で的確な対応を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	女性の様々な相談に対応することで、相談者の人権意識の向上と安全の確保、自立を支援している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	女性相談員の専門性の向上に務め、年々複雑化する相談事案に対し、庁内関係所属、関係機関及び警察署等と連携を深め、相談者の問題解決、自立支援に向けて適切な対応をすると共に、職員を含めた人権意識の向上に向け事業を推進していく。
部局長コメント	DV被害者を初めとする女性の人権を守り、安全で自立した生活を確保するため、専門性を持った相談事業を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	116.25 %	115.41 %	122.08 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+19.13 %	+5.77 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4,397 千円	10,782 千円	6,076 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	18 千円	19 千円	20 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.90 %	+6.55 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	131		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭相談室
事務事業名	00020 子育て短期支援事業	所 属 長	大石 雅代
		記 入 者	高橋 忠

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子育て短期支援事業実施要綱  大津市子ども・若者支援計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	子育て短期支援事業費	

事業の概要  
児童を養育している家庭において、保護者の疾病、出産等の社会的な理由や保護者の仕事の理由等によって、家庭での児童の養育が一時的に困難になった場合に児童養護施設等において一時的に養育することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。短期入所生活援助（ショートステイ）事業と夜間養護（トワイライトステイ）事業を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保護者の疾病、出産等の理由によって、家庭での児童の育児が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に養育する事業を実施することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
対象 (何又は誰を)	市内に住所を有する満1歳から小学生まで（トワイライトステイでは小学生）の児童で、保護者の疾病、出産等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となったもの。
手段 (どのようなやり方で)	ショートステイ事業においては乳児院、児童養護施設、里親に委託することにより、一時的に養育する。また、トワイライトステイ事業においては児童養護施設、里親に通所させる。
成果 (どのような状態にするのか)	一時的に養育困難な児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,005	789	1,207	842	930	
人件費 B		1,640	1,640	1,660	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		2,645	2,429	2,867	2,502	2,590	
事業費の内訳	国	226	253	286	227	248	
	県	289	207	322	227	248	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,130	1,969	2,259	2,048	2,094	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	相談件数	件	目標	28	75	103	103	103
				実績	75	103	86	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	利用延日数	日	目標	100	262	138	138	0
				実績	262	138	211	-	-
	2	事業利用件数(利用延日数)	人	目標	28	75	75	75	75
				実績	75	60	62	-	-
		事業利用件数(利用延人数)							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	保護者の疾病、出産、仕事上の理由により、保護者の養育が一時的に困難になった場合に里親や児童養護施設に預けて一時的に養育することで、児童及び家庭の福祉の向上を図る必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	保護者からの急な依頼にも可能な範囲で対応できるようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	他の公的な支援サービスに同様のものが無く、必要性は高い。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用日数及び利用人数は伸びており、児童虐待防止に繋がり、事業の有効性は高いものである。
効率性 (事業手法は効果的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子どもや家庭に必要なサービスを提供することができる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	養育が一時的に困難になった保護者やその子どもにとって安心・安全な場所を提供することができ、必要な制度である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 子育て支援のあり方や相談者のニーズを把握しながら有効な活用を図る。
部局長コメント	利用者のニーズに沿って効果的な制度利用を図っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	262.00 %	52.67 %	152.89 %
	指標2	267.85 %	80.00 %	82.66 %
成果増減率	指標1	- %	-47.32 %	+52.89 %
	指標2	- %	-20.00 %	+3.33 %
活動単位コスト	指標1	35 千円	23 千円	33 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	10 千円	17 千円	13 千円
	指標2	35 千円	40 千円	46 千円
コスト増減率		- %	+44.57 %	-4.29 %



<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	児童虐待相談は年々多様化・複雑化しており、新型コロナウイルス感染症の家庭への影響などもあり、支援が必要なケースが増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	児童虐待について周知がされてきており、相談件数は増加しており、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携や支援体制の充実を図ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童福祉法に基づき、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の対策を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	要保護児童対策地域協議会の中で連携・対応しており、児童虐待防止への有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	要保護児童対策地域協議会を中心に、ケース会議等において関係機関が連携し、情報共有や役割分担行うことで効果を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	要保護児童・要支援児童・特定妊婦等それぞれの対策を推進することで施策の効果を高めることができている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	児童虐待に係る社会的な関心が高まる中、4月より子どもへの体罰が法により禁止された。児童虐待の相談件数が増加する中、虐待防止に対応する職員の質的向上が求められている。また、要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関と連携しながら、子どもや家庭の支援・見守りを行い、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る。
部局長コメント	児童福祉法改正の趣旨に鑑み、上記の方向性に沿って更なる充実を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	97.25 %	106.53 %	107.66 %
	指標2	102.92 %	117.38 %	103.00 %
成果増減率	指標1	- %	+17.37 %	+7.66 %
	指標2	- %	+14.05 %	+1.24 %
活動単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	4 千円
	指標2	141 千円	110 千円	113 千円
成果単位コスト	指標1	40 千円	33 千円	32 千円
	指標2	82 千円	69 千円	73 千円
コスト増減率		- %	-17.61 %	+2.35 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	133				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭相談室	所 属 長	大石 雅代
事務事業名	03823 協働のまちづくり推進事業（子ども家庭相談室）		記 入 者	高橋 忠	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市子ども・若者支援計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費（子ども家庭相談室）	

事業の概要  
様々な要因により、孤独を感じたり、支援を必要とする子どもが増えてきている。子どもの健全な発育のためには子ども達が孤独を感じることなく安心してすごせる場が必要であることから、事業受託者が管理する施設において、数時間子どもを預かり、「個別支援」や「小集団活動支援」を行うことにより、子どもの健全育成を支援する。（平成30年度より実施）

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもの健全な発育のためには子ども達が孤独を感じることなく安心してすごせる場が必要であることから、施設において各種プログラムにより、子どもの健全育成を支援する。
対象 (何又は誰を)	小学生から18歳までの要支援児童や要保護児童
手段 (どのようなやり方で)	施設において「個別支援」や「小集団活動支援」を行い、子どもに安心して過ごせる場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	子ども達が孤独を感じることなく安心してすごすことができ、子どもの健全な育成ができる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	877	1,612	1,821	2,500	
人件費 B		0	410	830	1,130	1,130	
事業費合計 A+B		0	1,287	2,442	2,951	3,630	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,287	2,442	2,951	3,630	
職員数(人)		0.00	0.05	0.10	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.00	0.05	0.10	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	相談件数	件	目標	0	60	60	70	70
				実績	0	55	72	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	利用回数	回	目標	0	150	150	200	200
				実績	0	131	294	-	-
	2	事業利用回数(利用延回数)	人	目標	0	50	60	80	80
				実績	0	49	82	-	-
		事業利用件数(利用延人数)							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	様々な要因により、孤独を感じたり、支援を必要とする子どもが増えてきている。また、新型コロナウイルス感染症の家庭の影響などもあり、子どもの健全な育成のため、安心・安全な子どもの居場所が必要となってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度から実施	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	居場所が見つからない子どもへの支援として、必要性は高い。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各種プログラムの実施により、居場所のない子どもへの有効な支援ができています。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	支援が子どもへのサービスであることから、効率性は高い
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心・安全な子どもの居場所を提供できていることから、子どもの健全な育成に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	子育て支援のあり方や居場所を必要とする子ども数等を把握し、今後の事業のあり方について検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	87.33 %	196.00 %
	指標2	0.00 %	98.00 %	136.66 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+124.42 %
	指標2	- %	±0.00 %	+67.34 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	23 千円	33 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	9 千円	8 千円
	指標2	0 千円	26 千円	29 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-1.03 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	134	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	清河 康成
事務事業名	00036 子育て総合支援センター事業	記 入 者	清水 友美子				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	02	子ども・子育て支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	子育て総合支援センター事業費	
事業の概要	・大津市の子育て支援に係る企画、実践、情報収集と発信の拠点として事業展開する。 「子どもや子育てに夢が広がる場、世代を超える出会いとつながりあいの場、安心と信頼の気持ちを抱き、誰もが集える場、子育ては楽しい！幸せと感じる場、一人ひとりの出番があり、共に育ち合える場」を理念に、情報の収集と発信事業、親子・家族の交流、学習、体験事業、子育て語り合い相談事業等を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	・子どもを安心して産み育て、共に育ち合う子育て仲間のつながるまちづくりを推進するために
対象 (何又は誰を)	・就学前の子どもとその家族や、子育て支援に関わる関係者等の子育て仲間を対象に
手段 (どのようなやり方で)	・日常的なつどいの場の開設、気軽に集え子育て支援につながる講座の開催、子育てについての相談対応、身近な居住地域における遊びの提供等、人と関わる心が心地よいと感じる親子、家族の体験活動を通して
成果 (どのような状態にするのか)	・子育ての楽しさや子どもを地域で育て合う大切さを認識し、自身の子育てに活かし、子育て仲間とつながり合い、共に子育てを楽しむことを通して、子育ての負担感を軽減し、子どもを産み育てることに喜びを見出す。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,571	16,683	15,427	12,585	12,585	
人件費 B		61,916	54,297	47,290	50,786	50,786	
事業費合計 A+B		78,487	70,980	62,717	63,371	63,371	
事業費の内訳	国	2,788	2,830	2,901	2,901	2,901	
	県	2,788	2,830	2,901	2,901	2,901	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	783	215	176	264	264	
	一般財源	72,128	65,105	56,739	57,305	57,305	
職員数(人)		13.12	11.94	10.60	10.41	10.41	
職員数の内訳	正規	5.82	4.70	3.82	3.60	3.60	
	嘱託	2.33	2.62	2.31	0.00	0.00	
	臨時	4.97	4.62	4.47	6.81	6.81	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	子育て総合支援センター開設日	日	目標	293	293	293	242	293
				実績	290	292	268	-	-
	開設日数								
	2	子育て講座開催回数	回	目標	500	500	500	280	500
実績				531	511	452	-	-	
講座開催回数									
成果指標	1	子育て総合支援センター来場者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	14,000	80,000
				実績	75,726	74,124	60,105	-	-
	来場した保護者+子ども=人数								
	2	年間事業参加人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	12,000	30,000
実績				28,711	16,788	14,883	-	-	
講座等参加者保護者+子ども=人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	出生率の減少や幼稚園の3年保育の実施、保育園の新規開設等により、子育て支援拠点の利用者は低年齢化、減少傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	利用者の低年齢化に伴い、講座の内容を見直し利用者満足度の向上を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内にある6か所のつどいの広場を統括する拠点である当センターは、関係機関とも連携できるため市が運営することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	出生率の低下、幼稚園の3年保育の実施に伴い来場者は減少しているが、リピーター率は94%あり、子育て中の家族にとって必要な施設であると考えられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市の子育て支援の拠点として、各福祉エリアにあるつどいの広場や子育て支援機関と連携するとともに、子育てアプリを活用し効率的な子育て情報の発信を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子育て中の家族がつどえる場の提供や子育ての様々な情報の発信をするとともに、市内の子育て支援機関との連携が図れ施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市内の各つどいの広場の機能の充実を図りながら、当センターが全体を総括し、関係機関や子育て支援者と連携しながら、地域の中で子育て中の家族が安心して利用し、育ち合えるための事業を展開していく。また、子育てアプリ等を活用して幅広く子育ての情報を発信していく。
部局長コメント	子育て中の家族が安心して利用し、育ち合える事業の一層の充実に向けていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.65 %	92.65 %	75.13 %
	指標2	95.70 %	55.96 %	49.61 %
成果増減率	指標1	- %	-2.11 %	-18.91 %
	指標2	- %	-41.52 %	-11.34 %
活動単位コスト	指標1	270 千円	243 千円	234 千円
	指標2	147 千円	138 千円	138 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	0 千円	1 千円
	指標2	2 千円	4 千円	4 千円
コスト増減率		- %	+23.52 %	+4.31 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	135				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	清河 康成
事務事業名	02384	子育て地域活動支援事業	記 入 者	清水 友美子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	02	子ども・子育て支援事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子育て地域活動支援事業費	

事業の概要  
福祉7エリア内に、子育て中の家族が気軽に集い交流できる子育て支援の拠点を整備した。  
・地域子育て支援拠点は、木戸および東部エリアで指定管理者2か所により実施。北部および中北部・南部エリアで私立保育園3園により実施。中部および中南部で直営により2か所実施。  
・子育てステーション事業：市立保育園14か所実施。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子育て中の家族の不安感・負担感を軽減し、孤立化を防止するために
対象 (何又は誰を)	就学前の子どもとその家族を対象に
手段 (どのようなやり方で)	気軽に集い交流できる子育て支援の拠点を地域に開設し、
成果 (どのような状態にするのか)	安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能を充実させる。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	32,311	31,864	33,113	32,493	32,493	
人件費 B	9,749	13,679	18,994	19,945	19,945	
事業費合計 A+B	42,060	45,543	52,107	52,438	52,438	
事業費の内訳	国	9,960	10,101	10,351	10,379	10,379
	県	9,960	10,101	10,351	10,379	10,379
	起債	0	0	0	0	0
	その他	22	14	10	14	14
	一般財源	22,118	25,327	31,395	31,666	31,666
職員数(人)	2.64	2.67	3.32	3.26	3.26	
職員数の内訳	正規	0.80	1.80	1.90	1.90	1.90
	嘱託	0.10	0.00	0.45	0.00	0.00
	臨時	1.74	0.87	0.97	1.36	1.36

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	つどいの広場箇所数	か所	目標	6	6	6	6	6
			実績	6	6	6	-	-
2	ステーション事業実施園数	か所	目標	14	14	14	14	14
			実績	14	14	14	-	-
1	つどいの広場来場者数	人	目標	75,000	75,000	75,000	12,000	75,000
			実績	68,299	66,861	57,443	-	-
	来場した大人+子ども=来場者数							
	2	ステーション事業参加者数	人	目標	13,500	13,500	13,500	6,750
実績				10,567	8,023	6,930	-	-
来場した大人+子ども=来場者数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	出生率の減少や幼稚園の3年保育の実施、民間保育園の新規開設等により、子育て支援拠点の利用者は減少傾向にあり、低年齢化が進んでいる。		
これまでの見直しや改善等の経過	市内の全福祉エリアに子育て支援拠点が整備され、互いに情報交換を行うなど子育て情報の共有を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	南北に細長い本市の地形から、各福祉エリアに子育て親子が気軽につどえる子育て支援拠点の整備は妥当である。また、子育てステーション事業は公立保育園の施設、人員を活用しているため妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	出生率の低下、幼稚園の3年保育の実施に伴い来場者は2%程度減少しているが、子育て家族の身近な場所につどえる場や相談できる場があることで安心して子育てができ有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者によるつどいの広場運営や私立保育園への事業委託、公立保育園との共同による子育てステーション事業など運営主体の独自性を生かしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	身近に子育て支援の場があることで、子育て家族の負担感や不安感を軽減し、子育て支援に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も各エリアの拠点と連携を図り、身近な地域の子育て支援拠点として子育て家族が利用しやすく、安心して子育てができる環境を整えとともに、子育て情報の発信に努める。
部局長コメント	アプリ等を活用した情報発信に一層努め、市民に身近な地域での子育て支援機能の充実に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	91.06 %	89.14 %	76.59 %
	指標2	78.27 %	59.42 %	51.33 %
成果増減率	指標1	- %	-2.10 %	-14.08 %
	指標2	- %	-24.07 %	-13.62 %
活動単位コスト	指標1	7,010 千円	7,590 千円	8,684 千円
	指標2	3,004 千円	3,253 千円	3,721 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	3 千円	5 千円	7 千円
コスト増減率		- %	+23.40 %	+32.88 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	136				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	清河 康成
事務事業名	00011	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業	記 入 者	清水 友美子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	01	次世代育成支援事業（再）	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業費	

事業の概要  
生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問する「大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業」を実施している。保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し、赤ちゃんの誕生をお祝いするとともに子育て支援情報の提供を行う。また訪問し、支援が必要な場合はすこやか相談所等に連絡する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児にとり健全な育成環境を整えていくために
対象 (何又は誰を)	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を対象に
手段 (どのようなやり方で)	保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し
成果 (どのような状態にするのか)	支援が必要な家庭に対して適切なサービスが提供できるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		476	1,562	2,704	4,001	4,001	
人件費 B		7,385	5,733	10,884	10,571	10,571	
事業費合計 A+B		7,861	7,295	13,588	14,572	14,572	
事業費の内訳	国	135	335	933	1,333	1,333	
	県	135	346	876	1,333	1,333	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,591	6,614	11,779	11,906	11,906	
職員数(人)		1.40	1.20	1.90	1.74	1.74	
職員数の内訳	正規	0.80	0.60	1.10	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.60	0.60	0.74	0.74	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	訪問員研修回数	回	目標	1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	-	-	
		訪問に伴う研修回数							
成果指標	1	訪問実施率	%	目標	100	100	100	93.6	100
		実績		97.1	96.5	97.2	-	-	
		訪問率(訪問できた世帯数÷対象世帯数)							
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化や地域との関わりが希薄化している中、子育てへの不安感、負担感を抱くことが多く地域での見守りが必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度につどいの広場利用者のニーズ調査を行い、新生児期は子育てに関する情報提供を求めていることから、平成30年度より子育てハンドブックを対象者全員に配布している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各家庭の個人情報や訪問で把握した家庭状況を取り扱う事業であり、情報の厳重な管理が必要であるため、市の実施が妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	出産後は育児に対する不安やストレスが多く、その対応として出産後の早い時期の家庭訪問の実施は有効である。市の関係機関と連携を図り、子育て家庭の孤立化を防止する手段のひとつとなっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	訪問家庭の地域を把握している保育園（保育士）と地区民生委員児童委員が訪問するため、効率的である。また、事務処理にシステムを導入し効率的に行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	乳児を抱える家庭の不安を解消するとともに、対象家庭が地域と関わる機会となる事業として施策へ貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新生児訪問と合わせ、大津で生まれ育つ子どもも全ての確認の機会として、今後も地域の保育園、民生委員児童委員の協力を得て事業を継続していく。健康推進課、すこやか相談所との連携のもと、地域の中で子どもが健やかに育つ環境整備を図り、全戸訪問時に必要な子育て支援情報を提供できるよう幅広く情報を収集し発信していく。
部局長コメント	子育て中の家庭の孤立化を防ぐため、引き続き関係機関の協力を得て事業推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	97.10 %	96.50 %	97.20 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-0.61 %	+0.72 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コスト	指標 1	7,861 千円	7,295 千円	13,588 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コスト	指標 1	80 千円	75 千円	139 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-6.62 %	+84.92 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	137				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	清河 康成
事務事業名	02385	子ども発達支援・療育推進事業	記 入 者	清水 友美子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	発達障害者支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	第2次大津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	08	子どもの発達支援療育の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども発達支援・療育推進事業費	
事業の概要	発達の支援が必要な子どもにも小集団の早期療育を実施し、子どもの発達と保護者への支援を行う。 ・ぱるランド：週2回×1グループ、週1回×2グループ（各10組）の保育を実施 ・発達支援療育広場：公立幼稚園（5か園）で月1～2回、各10組の保育を実施 ・ゆめそだち：ゆめっこ及びつどいの広場で全6回、3クール16会場にて保育を実施				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どものよりよい発達を促すとともに、保護者が抱える悩みや子どもの育てにくさを軽減するために
対象 (何又は誰を)	発達の支援が必要な子どもとその保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	小集団の早期療育による発達支援と保護者支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが集団生活を送る上での困難を軽減し、子育ての悩みを出し合ったり支えあえる保護者同士の関係を築く。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	743	713	596	633	633		
人件費 B	43,941	39,066	41,224	48,125	48,125		
事業費合計 A+B	44,684	39,779	41,820	48,758	48,758		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	476	508	434	489	489	
	一般財源	44,208	39,271	41,386	48,269	48,269	
職員数(人)	8.47	7.35	6.43	8.01	8.01		
職員数の内訳	正規	4.48	3.90	4.43	4.50	4.50	
	嘱託	0.69	0.69	0.56	0.00	0.00	
	臨時	3.30	2.76	1.44	3.51	3.51	

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	発達支援療育保育日数	日	目標	190	170	170	130	170
			実績	156	159	153	-	-
2	発達支援療育広場開催箇所	か所	目標	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	-	-
1	発達支援療育広場利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	850	1,500
			実績	1,375	1,220	1,036	-	-
2	ゆめそだち利用者数	人	目標	1,150	1,200	1,200	690	1,200
			実績	1,451	1,246	1,311	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市立幼稚園における3年保育の計画実施により、利用対象者が2歳児にシフトしている。子育ての中での孤立感・負担感は、核家族化や地域交流の希薄化により深刻化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	子育て支援資源の少ない地域で当該事業を開催できるよう、関係機関と連携協同して、場所の提供を受けるなど本センターと地域の双方での開催を継続してきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	専門性が高く、乳幼児健診と運動した切れ目のない子育て支援施策であり、特に発達に関する不安や悩みは家庭内に内在化しやすく、社会がともに子育てに協同していくことが、早期対応につながり易く、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもの人権尊重につながり、福祉増進の観点からも社会全体で子どもを育てていく機運の醸成につながっている。事業利用する育児者が子どもを深く理解するようになり、育児者同士の交流も深まり拡大している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子どもも親も集団で育ちあう取り組みを進めているため、個別対応による支援よりも効率性が高い。市内各地で開催することにより、利用者にとって支援が受けやすい事業になっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	発達支援を必要とする子どもや、子育てに不安を抱える親が増加している中、早期に子どもが抱える課題に対応し、安心して参加しやすい遊び場と適切ななかかわりを行なうことにより、安心して生み育てる環境を用意できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	令和2年度に全市立幼稚園で3年保育が実施されることから、事業対象児が2歳児以下となるため、各事業の実施方法について見直しを検討し、1歳児広場を計画した。各関係機関と連携して事業実施後の評価を行い、ニーズと体制整備の検討を行う。	
部局長コメント	きめ細やかな対応が必要であり、引き続き、事業推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 91.66 %	81.33 %	69.06 %
	指標2 126.17 %	103.83 %	109.25 %
成果増減率	指標1 - %	-11.27 %	-15.08 %
	指標2 - %	-14.12 %	+5.21 %
活動単位コスト	指標1 286 千円	250 千円	273 千円
	指標2 8,936 千円	7,955 千円	8,364 千円
成果単位コスト	指標1 32 千円	32 千円	40 千円
	指標2 30 千円	31 千円	31 千円
コスト増減率	- %	+1.99 %	+11.86 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	138		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	児童クラブ課
事務事業名	00041 放課後児童健全育成事業	所 属 長	飯田 慎一
		記 入 者	白井 崇

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、 大津市立児童クラブ条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第2次大津市次世代育成 支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	04	児童クラブの充実事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	放課後児童健全育成事業費	
事業の概要	仕事やその他の理由から、放課後、家庭で保育を受けることが困難な小学校児童の健全育成を図るため、市内53か所（うち民間16か所）に児童クラブを開設している。 平成13年4月に従前の学童保育所を公営化したもので、近年、子どもの数は減少しているものの、共働き家庭や核家族化の増加等から、児童クラブを希望する児童は急激に増加している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	放課後、家庭において保育を受けることが困難な小学校児童の健全育成を図り、就労と子育ての両面を支援するため
対象 (何又は誰を)	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を
手段 (どのようなやり方で)	安全と衛生に配慮した施設管理を進め、児童の健全育成を図るために適切な遊び及び生活の場を与えることで
成果 (どのような状態にするのか)	児童の放課後の生活を充実させ、保護者が安心して就労等ができる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		140,525	196,532	162,017	163,264	163,264	
人件費 B		36,920	37,020	33,180	33,985	33,985	
事業費合計 A+B		177,445	233,552	195,197	197,249	197,249	
事業費の内訳	国	0	0	0	22,997	22,997	
	県	0	0	0	22,997	22,997	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	83,809	84,971	82,329	94,273	94,273	
	一般財源	93,636	148,581	112,868	56,982	56,982	
職員数(人)		7.30	7.30	6.80	6.30	6.30	
職員数の内訳	正規	3.30	3.30	2.80	2.80	2.80	
	嘱託	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	
	臨時	2.00	2.00	2.00	3.50	3.50	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	公立の入所児童数	人	目標	3,015	3,205	3,335	3,335	3,335	
				実績	3,100	3,205	3,291	-	-	
	4月1日現在の入所児童数									
	2	公立の施設数	箇所	目標	37	37	37	37	0	
実績				37	37	37	-	-		
4月1日現在の児童クラブ数										
成果指標	1	公立の入所率	率	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	随時入所受付及び決定									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	今日、天津市全体の小学生の数は減少しているが、保育所等の整備が進む中、児童クラブの利用ニーズが確実に増加している。また、ここ数年、夏休み等学校休業日の入所児童数が著しく増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	公立児童クラブは児童数の増加から狭あい化が進んでおり、平成23年度以降民間児童クラブの参入促進を図っている。令和元年度には下阪本小学校体育館の一部を改修して児童クラブに転用し、狭あい化の解消を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各小学校と密接な連携を持ち、児童の健全育成を図るためには公設公営での運営が妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	入所資格の要件を満たす全ての児童を受け入れており、待機児童を出していないことから有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	児童クラブの運営は嘱託職員及び臨時職員で行っており、コスト低減に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	保護者が労働等により家庭で保育を受けることが困難な就学児童の健全育成に資するとともに、保護者の就労と子育ての両面を支援しており施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	放課後児童健全育成事業の更なる充実を図るため、施設の狭あい化解消に努めるとともに、業務内容の見直しや事務改善等効率化を図っていく。
部局長コメント	今後ますます児童クラブの需要が見込まれるため、保育の充実を図り、事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	57 千円	72 千円	59 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,774 千円	2,335 千円	1,951 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+31.61 %	-16.42 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	139		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	児童クラブ課
事務事業名	02616 民間児童クラブ運営助成事業	所 属 長	飯田 慎一
		記 入 者	白井 崇

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、天津市児童福祉法に基づく放課後健全育成事業基準条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第2次天津市次世代育成支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	04	児童クラブの充実事業			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	民間児童クラブ運営助成事業費	

**事業の概要**  
 急激な児童数の増加に伴う公立児童クラブの狭あい化を解消し、保護者の保育ニーズに応える選択肢を増やすため、民間児童クラブの参入を促進する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	児童クラブ通所児童数の急激な増加による公立児童クラブの狭あい化を解消するため
対象 (何又は誰を)	社会福祉法人をはじめとする民間事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	運営に対する補助に加えて、土地建物の賃借料や送迎バスの購入費等に対する市独自の補助を交付することで
成果 (どのような状態にするのか)	民間児童クラブの参入を促進するとともに保育環境の充実を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		93,942	81,378	182,933	143,395	143,395	
人件費 B		3,280	5,740	8,300	8,300	8,300	
事業費合計 A+B		97,222	87,118	191,233	151,695	151,695	
事業費の内訳	国	29,220	25,109	56,707	40,481	40,481	
	県	29,220	25,109	56,707	40,481	40,481	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	38,782	36,900	77,819	70,733	70,733	
職員数(人)		0.40	0.70	1.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.40	0.70	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	民間児童クラブ数	箇所	目標	9	16	18	20	22	
				実績	9	13	16	-	-	
	4月1日現在の民間児童クラブ数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	入所の割合	%	目標	8	12	14	15	16	
				実績	8.1	11	13.3	-	-	
	4月1日現在の全体の登録児童数のうち民間児童クラブの登録児童数の割合									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	今日、天津市全体の小学生の数は減少しているが、保育所等の整備が進む中、児童クラブの利用ニーズが確実に増加している。民間事業者から開設の相談も増えており、徐々に新規開設の児童クラブが増加する状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から民間の児童クラブが開設し、補助金交付により運営を支援している。近年、公立児童クラブの狭隘化が進む状況を受け、補正予算を活用して積極的に開設補助を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公立児童クラブの狭あい化の解消に貢献しており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	民間児童クラブは平成31年4月現在で16箇所が開設しており、利用する児童数も年々増加している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新たに公立児童クラブを開設する経費、また、開設に伴う指導員の雇用経費等を比較するとコスト削減が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	民間児童クラブの開設により公立児童クラブの狭あい化が解消されるとともに多様な保育環境が提供され、子育て環境の充実につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公立児童クラブの狭あい化が進む地域に対して民間児童クラブの参入に努める。公立児童クラブの通所児童や新規申込者に対して民間児童クラブの利用を周知し、公立児童クラブの狭あい化の地域は、通所児童を民間児童クラブへ誘導する。民間児童クラブの運営支援のため、参入のインセンティブとなる補助金の部分払い制を導入する。
部局長コメント	公立児童クラブの狭あい化が解消できるよう、民間児童クラブの参入促進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 101.25 %	91.66 %	95.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+35.80 %	+20.90 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 10,802 千円	6,701 千円	11,952 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 12,002 千円	7,919 千円	14,378 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-34.01 %	+81.54 %